

No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
9655	結婚対策事業	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティーを年間3～4回、その他結婚向けの講座などを開催する。地域などとの協働事業によるイベントの実施をする。登録会員数：男84人、女30人（H25.3.31）。	1,845	ふるさと活力推進室	・個人的な事に市がかかわることに疑問を感じる。成果も低い。	1	
9595	幼稚園・保育園の一元化	市内全ての子どもに均しく教育・保育を受ける環境を提供するため、幼稚園のない地域の保育園を「恵那市独自のこども園」に移行し、市内全地域での幼児教育・保育の両面を持つ環境を整える。	3,701	子育て支援課	・国の動向もあるが恵那市の進め方について。 ・幼保一元化と呼びながら数年たっているが、当市での進捗状況はどうなっているのか。	2	
9649	家庭児童相談事業	子育て支援課窓口で、月曜日～金曜日（祝祭日を除く）の午前8時45分から午後5時15分まで、家族、児童福祉、母子福祉などの諸相談に応じる。	3,880	子育て支援課	・シングルマザーも増えてくるかと思しますので、子育て支援を市がどのように考えて、実際事業をされているか知りたい。	1	
9785	児童手当給付事業	児童手当の給付。3歳未満15,000円、3歳～小学生の第1子・第2子10,000円、第3子15,000円、中学生10,000円、所得超過5,000円。	858,750	子育て支援課	・金額が多すぎ！	1	
9823	医師・看護師等確保対策事業	医師については、H20年度以降毎年1名に奨学資金を貸与し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。看護師についても、H23年度より修学資金貸付制度を創設し、募集を開始した。	13,004	病院管理課	・この事業が始まってどうなっているのか。	1	
9990	ケアハウス明日香苑管理運営事業	軽費老人ホームであり、低額な料金で高齢者の日常生活上必要な支援や生活相談サービスの提供、安否確認を行う。自炊ができない程度の身体機能の低下あるいは、高齢のため自立して生活するには不安があり、家族による援助を受けるのが困難な60歳以上の人が、施設で自立した生活ができるよう支援。	17,641	高齢福祉課	・高齢者が増加し、ケア、介護を必要とする人が多くなる。自宅介護もできない。したがって老人ホームが必要。明日香苑の運営はどうか。	1	
9758	地域生活支援事業（地域活動支援）	在宅の障がいのある方のための各種助成（自動車改造・免許取得費用の補助、住宅改修の補助）、訪問入浴サービス、日中一時支援事業を行う。	6,247	社会福祉課	・どんなことをしているのか。同じ地域生活支援事業に日常生活用具の給付（9756）と移動支援（9757）があるが関連は。	1	
9855	上矢作日常生活支援事業	高齢化・過疎化地域であり、独居、高齢者世帯が増加している。今後、子育ての年代から高齢者まで、幅広く日常生活を支援するサービスを提供する体制（移送サービス・安否確認）を行い、安心して生活できる地域づくりを行う。	3,886	上矢作振興課	・他の地域に無い事業。内容検討。	1	
10189	山岡健康増進センター管理運営経費	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。	35,829	社会福祉課	・他の地域に無い事業。内容検討。	1	

1
健
やか
で
若
さ
あ
ふ
れ
る
元
気
な
ま
ち

No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
10139	市長査閲訓練指導 事業	恵那市消防団市長査閲訓練の実施	2,431	消防課	・重要な事業であるかどうか、評価・分析が必要。	1	
9671	森林整備地域活動 支援事業	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施業計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費、②施業の実施に係る森林情報の収集、施業の実施に係る合意形成に要する経費、③作業路網の改良活動に要する経費を助成する。	20,764	林業振興課	・人工林等で森林機能が失われつつあり、この機能を回復する施策について。 ・森林が年々荒廃し、多面的な機能が無くなり、災害が発生する状況となっている。 ・森林機能を発揮するには、森林の整備が急務である。市内の森林整備の現状はどうか。	3	
9535	明智町まち並み整 備事業	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウオーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業。	24,675	明智振興課	・明智のまち作りに関わらせて頂いていますが、地域のまち作りを考えることは、市全体の観光に対する考え方を知ることになるかと思うので。	1	
9872	ヘリポート整備事 業	市内13地区に舗装された専用ヘリポートが最低1箇所存在するよう整備する。	2,979	消防課	・地震等で活躍するので確認してみたいから！	1	
10082	西行の森維持管理 経費	多目的保安林整備事業で行った箇所内の、自然林造成箇所及び桜百選の園として桜を植樹した箇所約5haについて、中野生産森林組合より土地を借用し維持管理を行っている。	2,636	林業振興課			
10083	望郷の森維持管理 経費	県民休養林望郷の森の維持管理。管理棟、炊事棟、トイレ、芝生広場、遊歩道、キャンプ場等がある。東濃松の美林や、笠置山山頂付近の温帯落葉樹林の景観美を感じながらの自然観察ができる。山開きの期間は7月1日から8月31日まで。	1,142	林業振興課	・年間来訪者数が、平成21年、22年、23年度と全部同じなのはどういうことか。	1	
9983	山岡雇用促進住宅 駐車場管理経費	山岡雇用促進に隣接した駐車場173台駐車場の個々の契約管理、月極め料金の収納、車庫証明の発行等事務。	428	都市整備課	・利用台数が半分以下になっているのに平成24年度予算が増えているのは。	1	
9604	急傾斜地崩壊対策 事業	急傾斜地崩壊危険箇所を法指定の急傾斜地崩壊危険区域に指定後、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。	22,797	建設課	・特定の地域が対象であるが、大きな災害につながる事柄だと思う。一連の手続きについて、内容を評価したい。	1	
9980	交通安全用原材料 及び施設調整経費	地域要望による原材料支給（カーブミラー等）及び交通安全施設整備の実施	17,414	防災情報課	・カーブミラーの設置基準等の状況	1	

2 豊かな自然と調和した安全なまち

	No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
3 快 適 に 暮 ら せ る 便 利 で 美 し い ま ち	10056	駐車場の管理運営	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。	82,433	都市整備課	・駐車料金等、評価・分析が必要。	1	
	9834	幹線道路整備事業	幹線市道の整備。	192,234	建設課	・13地域が交流でき、将来リニア開通を含めたまちづくり	1	
	9561	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に策定した明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画の基本方針に基づく事業を実施する。	7,647	商工観光課	地域公共交通総合連携計画の基本方針に基づく事業の内容が私には分かりにくいので、詳細が知りたい為。	1	
	9563	都市計画道路・用途見直し事業	リニアまちづくり構想を踏まえた都市計画マスタープランに基づき、用途地域の再検討、並びに街路計画の修正案を作成し、年次計画を定め実施する。	1,082	都市整備課	・リニアの計画費用はどうか。市民の負担は0円ですか。 ・合併して9年にもなり、都市機能を有する地域、多額な投資されている。都市計画区域を見直しする必要がある。	2	
	9770	生活道路維持修繕事業 (交通安全施設等整備事業)	安全で安心して通行できる生活道路の確保を行うため、道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から整備を行う。	194,481	建設課	・具体的にどの様な所を整備し、安全確保をするのか。	2	
	9766	農業振興地域整備促進事業	優良農地の保全を前提に、情勢の推移等を考慮した適正な土地利用を図る。情勢の推移による農業振興計画の見直しの実施。	7,550	農業振興課	・優良農地の保全の現状はどうなっているか。計画的利用の現状はどうか。	1	
	10268	リニアを活用したまちづくり事業	市民委員会によるまちづくり構想の策定と並行してアクセス道などの基盤整備の行政手続きを行う。	11,655	リニアまちづくり室	・事業内容は。	1	

No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業			
9610	まちなか市の開催	恵那駅前周辺商店街を中心としてフリーマーケットやさまざまなイベントを4回/年開催。パローと連携を図り中心市街地への人の流れを生み商店街の活性化を図る。岩村町、明智町の商店街を中心にまちなか市を開催し、人の流れを戻すことによる商店街の活性化を図る。	3,078	商工観光課	・イベント時だけでなく、常時、人の流れをまちなかに戻す工夫が必要。 ・駅前は、にぎわいもないのでやめた方がいい。	2				
10021	恵那ふるさとまつり事業補助経費	9月の最終土日に、200m焼き松茸、松茸ご飯、創作おみこしパレード、郷土芸能の道行き、8ヶ町まちじまん、手筒花火などを恵那駅前周辺で行う。	5,339	商工観光課	・長島町正家、岩村町、明智町に人口集積のイベントが考えられているので、これ等を含め今後の在り方。	1				
10153	大正村コテージこもれび管理事業	宿泊施設の管理運営一式。	9,703	明智振興課	・明智の地元では良い施設だと聞いていますが実際の様子を見てみたいので。	1				
9950	岩村地域特産物販売施設維持管理経費	木造平屋建瓦葺 165㎡ ◎販売コーナー 157.3㎡ ◎事務室 7.4㎡ ◎調理室 17.2㎡ ◎倉庫 9.1㎡ ◎冷蔵庫 5.8㎡ ◎便所 20.9㎡ 1989年（昭和63年）3月建設。敷地面積1,209㎡、延床面積165.4㎡、総事業費 25,028,000円（耐用年数40年）	954	商工観光課	・合併前に各自治体で建設した施設も見直す必要があると思うがどうか。	1				
10002	山岡地区農業関連施設維持管理経費	やすらぎの里「コテージ石楠花」（H3建設）、田代集落農事集会所（S62）【平成25年 移譲予定】の維持管理経費	864	山岡振興課						
10158	山岡農村婦人の家維持管理経費	昭和52年度建設。木造平屋建て。延床面積314.83㎡。施設管理委託一式、各種維持費。17年度までは婦人の家講座を年6回開催し、生活改善知識の習得、技術の習得等を図っていたが、18年度からは貸館利用のみとなっている。【補助金の関係上、平成27年まで現状通り。その後、取り壊し予定】	1,965	山岡振興課						
10159	山岡花・野菜育苗施設維持運営経費	平成12年度建設。鉄骨ガラス温室2棟（495㎡）、管理棟兼販売所1棟（26.5㎡）の施設管理委託一式（施設周辺、トイレ、花壇の管理を含む）、各種維持費	1,991	山岡振興課						
10078	明智地区農業関連施設維持管理経費	東方センター、横通集会センター、杉野集会センター、生活改善センター、ふれあい会館吉良見の5施設の管理委託、保守点検委託。	3,088	明智振興課						
10210	明智地区農産物加工施設維持管理経費	明智地区農産物加工施設の維持管理一式（機器の保守点検等）	3,031	明智振興課						
9966	串原農産物加工施設管理運営経費	山村振興農林漁業対策事業にて平成12年設置した農林水産物処理加工施設。鉄骨平屋建て。198㎡。平成18年度より指定管理者として（農）くしはら田舎じまんの会に管理委託し、串原地区大豆生産者より大豆を購入。市は需用費（修繕）、浄化槽検査清掃委託、建物共済の支払い。委託料（管理委託料、浄化槽保守点検）	3,430	串原振興課						
9539	耕作放棄地対策事業	耕作放棄地解消事業を実施する協議会に対し補助金を交付。	1,364	農業員会事務局				・放棄された農地を再生するには、相当の経費が必要となる。現状はどうか。改善の必要性は。	1	
9672	観光PR事業の充実	合併後の恵那市には、観光資源がスポット的に点在しており、観光客にそれらを回遊してもらい生かせるよう、観光協会と連携した観光物産展・イベントなどのPR事業を実施。	27,565	商工観光課				・どんな、PR活動を行っているのか	1	

4 活力と創造性あふれる魅力あるまち

No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
9737	青少年育成市民会議事業	市内13町民会議のまとめ役であり、三づくり部会（地域・家庭・仲間）による青少年育成事業を展開、少年の主張大会、自治会青少年育成推進員研修会、青少年健全育成街頭啓発活動、広報誌の発行などを行っている。	7,434	社会教育課	・市内13町民会議との活動上のつながりがない。評価・分析が必要。	1	
9735	不登校等対策事業	心の教室相談員（各中学校）、心のサポーター（不登校児童が多く在籍する小学校）、適応指導教室相談員・指導員（はなのき・むつみ）の設置。	18,054	学校教育課	・現状と、なくすためにどうするか。	1	
10208	明智かえでホール自主事業	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等	324	文化課	・かえでホールは、よく利用させて頂いていますが、実際の運営（経営）状態を知りたい。	1	
9683	恵那峡ハーフマラソン開催事業	恵那市体育連盟へ事務委託並びに実行委員会へ補助をして実施。ハーフマラソン（登録者、男5部、女3部）3Kmロード（一般・中学・小学校男女）親子ジョギング、フリージョギング。	6,213	スポーツ課	・もう少し予算を減らしてもいいのではないですか。	1	
9941	岩村学校給食センター維持運営費	1.衛生管理教育の徹底 2.施設内の整備 3.給食数に見合う調理員の確保	96,734	恵那市学校給食センター	・児童・生徒等は減少し、恵南地域に3給食センターが必要か。	1	
9999	山岡学校給食センター維持運営費	学校給食に関する事業	102,333	恵那市学校給食センター			
10073	明智学校給食センター維持運営費	施設規模900食/日。給食数870食/日で17年度計画した。	88,813	恵那市学校給食センター			
9930	研究指定校研究経費	教育委員会が毎年、研究指定校を指定し、指定を受けた学校は3年間の研究を行い、2年目の中間発表、3年目の本発表を行う。教育委員会は研究及び研究発表に必要な助言と予算措置を行い、研究推進の援助を行う。	2,970	学校教育課	・学校教育の研究指定はどのような基準で行われており、その成果はどうか。	1	
10036	社会体育施設（指定管理外）維持管理経費	大井ふれあい広場・東野ふれあい広場・毛呂窪グラウンド・中野方グラウンド・上矢作グラウンド、岩村グラウンド・明智グラウンド・毛呂窪体育館・上矢作体育館、上矢作テニスコートの維持管理・保守点検等	11,270	スポーツ課	・恵那市はスポーツ関連事業に、どのくらい力を入れているのか検証してみたい。（他の施設を含む）	1	
9725	中山道広重美術館事業	広重の浮世絵版画を中心とする美術資料・学術資料等の収集・保管・展示及び教育普及・調査研究に関する事業、中山道を中心とした街道文化の教育普及及び調査研究。浮世絵等に関する美術館交流。市民による美術館を軸とするまちづくり活動と芸術文化活動の支援等。美術館の維持管理。	66,577	文化課	・開館時、維持管理費計画は700万円程度の説明あり。入館未経験の市民数は。	1	

5
思
い
や
り
と
文
化
を
育
む
人
づ
く
り
の
ま
ち

No	事業名	事業概要	H24実績 事業費見	担当課	選定理由	選定 者数	選定 事業
9768	国際化に対応できる人づくり・まちづくり	恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成を図る。	3,744	まちづくり推進課	・海外派遣後の追跡調査が必要。人づくり・まちづくりへの係り方の仕組への評価が必要。 ・海外派遣事業への助成資金が多いです。	2	
10198	岩村地域自治区事務経費	平成18年6月21日設立 会員167名	3,974	岩村振興課	・なぜ、5地区としたのか。	1	
10201	山岡地域自治区事務経費	山岡町地域協議会事務局事務一式	2,160	山岡振興課			
10203	明智地域自治区事務経費	明智地域自治区運営事務	1,685	明智振興課			
10202	串原地域自治区事務経費	串原地域協議会事務局事務費 一式	2,442	串原振興課			
10200	上矢作地域自治区事務経費	上矢作地域協議会事務局事務一式。	1,749	上矢作振興課			
10076	明智地域活性化振興事業	かえで祭実行委員会、大正村ウォーキング大会実行委員会、明智町体育振興会、わんぱく相撲実行委員会へ補助金を交付。	6,623	明智振興課			
10165	山岡地域活性化振興事業	NPO「まちづくり山岡」への支援、女性政策の推進	3,106	山岡振興課	・旧恵那市には、各地域毎にこのような予算配分はなく、恵南地域のみ存在する予算と思われる。予算措置も終期を定める時期ではないか。	1	
9961	串原地域活性化振興事業	平成24年度はふるさと祭り実行委員会補助金438千円、さくら祭り実行委員会補助金68千円、花飾り事業236千円、運動会28千円の計770千円の補助を行なった。	4,820	串原振興課			
9907	上矢作地域活性化振興事業	福寿草自生地保護及びイベント、ふるさとまつり、福寿まつり、運動会、施設管理、各イベント事務局	4,539	上矢作振興課			
9822	恵那市議会議場音響・議会中継整備事業	議会音響システム・カメラ設備の維持管理。議会中継、ケーブルテレビ録画放送。	27,834	議会事務局	・議会の生中継	1	
9667	地域振興基金の積立	地域振興基金積立金を35億円程度を目標に毎年(10年間)積み立てる。活用方法は地域活動支援などを想定しながら今後検討する。	358,943	まちづくり推進課	・地域活動の支援とは、どの様な事を想定しているのか。	1	
9576	まちづくり市民協会支援	住民主体による協働のまちづくりを進めるため、住民と行政との中間支援組織であるまちづくり市民協会の役割は重要であり、その活動と組織強化を推進する。	4,597	まちづくり推進課	・行政と市民の中間組織の活動と成果はどうか。今後の改善の必要はないか。	1	
10047	一般職員研修事業費	一般研修、実務研修、専門研修、教養研修、OA研修、派遣研修、自己開発研修、通信教育、その他	12,114	総務課	・職員研修は、重要な位置づけをされているので。	1	
10256	公の施設の移譲と廃止（山岡振興事務所）	委譲又は廃止する施設＝介護予防拠点施設（ひまわり会館、なもなも会館、さくら会館、花の木会館）、東原農業センター、農村婦人の家、田代集落農事集会所、公孫樹会館、やすらぎの里、農村広場、上山田コミュニティセンター、爪切地蔵ふれあい会館、農業気象情報高度化施設、地域センター、ふれあいパーク、2000年公園、向山会館	9,127	山岡振興課	・理由と内容は。	1	

6
健全で
心の通
った協
働のま
ち

評価事業選定（行政提案事業分）

事業通番	事業名	事業内容	H24実績事業費見込	担当課	選定理由	選定点数	選定事業
9984	敬老事業	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者（77歳以上老人）一人当たり900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。	12,809	高齢福祉課	・後期高齢者比率は、年々増加する。70才代は現役で働く人も増加。喜寿の祝の習慣があるが、祝賀年齢を検討したらどうか。 ・年々対象人員が増加する。年齢の引き上げ。	6	
9975	健康祭・菌のフェスティバル開催事業	イベントを開催し、栄養・運動・健康チェック・介護・福祉関係の体験・PRを行なう	5,076	健康推進課	・市民に広く参加してもらっている事業なのか。 ・事業として市民に定着をしていないのか。議題にのれば委員からの意見も出る。 ・年々参加者が減少し、マンネリ化している。 ・栄養、健康、体操のチェックが出来るので続けて下さい。 ・アロマセラピスト&Yoga講師として、健康にとっても興味があり、市として健康について、どのように取り組んでいるかを知りたい。 ・年々、参加者が減少しているのはマンネリ化しているため。評価が必要。	14	
10120	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給	649	上下水道課	・下水道加入促進に有効であるかどうか、分析が必要。	1	
9872	ヘリポート整備事業	市内13地区に舗装された専用ヘリポートが最低1箇所存在するよう整備する。	2,851	消防課	・これからますます重病の患者が増えるかと思えますので、整備ができるうちに早くしたいもの。 ・地震等の使用時、安全確認を見たいから。	6	
9738	みんなのみち愛護事業	地域の道路の草刈・側溝清掃等を年間を通じて2回以上、作業延長が300m以上を実施する自治会・老人クラブ等の団体に対し、100m当たり2,000円の補助金（国県道は100m当たり1,000円）を交付する。	7,251	建設課	・真に必要な箇所（人家が無いなど）や危険な地域などに配分すべきである。	2	
9657	勤労者融資事業	生活資金、住宅資金を東海労働金庫へ預託しその預託額のそれぞれ2倍を限度として勤労者に融資する。（40,000千円は4月1日に預託し、翌年3月31日に返還。実質支出は無し。）	40,000	商工観光課	・実績を見ると、計画（予算）に対して極めて少ない。その理由は何か。勤労者が住宅建設で利用しないのは何故かを知り、改善策を考えたい。	1	
10038	林業センター維持管理経費	農林業の振興を推進するための協業活動拠点施設（恵那市上矢作林業センター）の維持管理経費。	1,751	上矢作振興事務所		0	
9955	教員住宅維持管理経費	恵那市教職員住宅 12棟55戸 ⇒ H25末 9棟40戸	13,624	教育総務		0	
10171	おおわご遺跡資料館維持管理経費	おおわご資料館及び阿木川ダム下公園の樹木とテニスコートの維持管理一式。	1,259	文化課	・文化財関連は、まだ評価していないので。 ・利用者が少ないので、担当課の考え方を聞いてみたい。 ・前回の串原の施設が有効に活用されていないのを拝見して、この資料館の運用状況も知りたい。 ・市民への情報伝達がなされていない。評価・分析が必要。	9	
9631	地域間交流推進事業	産業や文化、観光などの関連性を生かした地域間交流を引き続き推進する。また、関係部署と連携を図りながら市内の地域間交流を推進する。	796	まちづくり推進課	・地域間交流とは、どんなことを、どんな目的でしているのか。又、市民に必要な事業なのか。 ・市の方針は経営と協働の両輪で進められている。その中で協働については、地域間の交流がまちづくりに欠くことはできないと考える。どのように実施されているか、その効果はどうか。 ・市内の地域交流を続けた方がいいと思います。 ・明智のまちづくりもお手伝いさせて頂いて“まちづくり”を行政がどのように取り組んでいるかみてみたいから。	9	
10215	岩村地域交流事業	[ゆかりの郷交流事業]0円 [修善寺交流事業230,000円 [知多市臨海学校事業] 0円	1,327	岩村振興事務所			

事務事業成果表

目 次

委員選定事業

第1章	1 ~ 1 1
結婚対策事業	1
幼稚園・保育園の一元化	2
家庭児童相談事業	3
児童手当給付事業	4
医師・看護師等確保対策事業	5
ケアハウス明日香苑管理運営事業	6
地域生活支援事業（地域活動支援）	7
○参考・地域生活支援事業（日常生活用具の給付）	8
○参考・地域生活支援事業（移動支援）	9
上矢作日常生活支援事業	10
山岡健康増進センター管理運営経費	11
第2章	1 3 ~ 2 1
市長査閲訓練指導事業	1 3
森林整備地域活動支援事業	1 4
明智町まち並み整備事業	1 5
へりポート整備事業	1 6
西行の森維持管理経費	1 7
望郷の森維持管理経費	1 8
山岡雇用促進住宅駐車場管理経費	1 9
急傾斜地崩壊対策事業	2 0
交通安全用原材料及び施設調整経費	2 1
第3章	2 3 ~ 2 9
駐車場の管理運営	2 3
幹線道路整備事業	2 4
明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金	2 5
都市計画道路・用途見直し事業	2 6
生活道路維持修繕事業（交通安全施設等整備事業）	2 7
農業振興地域整備促進事業	2 8
リニアを活用したまちづくり事業	2 9
第4章	3 1 ~ 4 2
まちなか市の開催	3 1
恵那ふるさとまつり事業補助経費	3 2
大正村コテージこもれび管理事業	3 3
岩村地域特産物販売施設維持管理経費	3 4
山岡地区農業関連施設維持管理経費	3 5
山岡農村婦人の家維持管理経費	3 6
山岡花・野菜育苗施設維持運営経費	3 7
明智地区農業関連施設維持管理経費	3 8
明智地区農産物加工施設維持管理経費	3 9

串原農産物加工施設管理運営経費	40
耕作放棄地対策事業	41
観光PR事業の充実	42
第5章	43～52
青少年育成市民会議事業	43
不登校等対策事業	44
明智かえでホール自主事業	45
恵那峡ハーフマラソン開催事業	46
岩村学校給食センター維持運営費	47
山岡学校給食センター維持運営費	48
明智学校給食センター維持運営費	49
研究指定校研究経費	50
社会体育施設(指定管理外)維持管理経費	51
中山道広重美術館事業	52
第6章	53～67
国際化に対応できる人づくり・まちづくり	53
岩村地域自治区事務経費	54
山岡地域自治区事務経費	55
明智地域自治区事務経費	56
串原地域自治区事務経費	57
上矢作地域自治区事務経費	58
明智地域活性化振興事業	59
山岡地域活性化振興事業	60
串原地域活性化振興事業	61
上矢作地域活性化振興事業	62
恵那市議会議場音響・議会中継整備事業	63
地域振興基金の積立	64
まちづくり市民協会支援	65
一般職員研修事業費	66
公の施設の移譲と廃止(山岡振興事務所)	67
行政提案事業	69～79
敬老事業	69
健康祭・歯のフェスティバル開催事業	70
給水装置及び水洗便所改造利子補給事業	71
へりポート整備事業	72
みんなのみち愛護事業	73
勤労者融資事業	74
林業センター維持管理経費	75
教員住宅維持管理経費	76
おおわご遺跡資料館維持管理経費	77
地域間交流推進事業	78
岩村地域交流事業	79

委員選定事業

名称	結婚対策事業		一般会計	○	特別会計	企業会計
担当部	企画部	担当課	ふるさと活力推進室			
事業期間	18~27		事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (02)地域での子育て支援体制づくり				

PLAN 事業の概要と計画

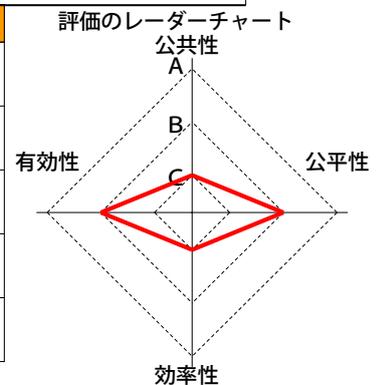
事業概要	事業の大まかな内容	運営協議会を設け、毎月結婚相談所を開設するほか、カップリングパーティーを年間3~4回、その他結婚向けの講座などを開催する。地域などの協働事業によるイベントの実施をする。登録会員数：男84人、女30人(H25.3.31)。
目的	事業を行うことにより得られる成果	長いスパンで見た少子化対策。出会いの場が少なくなっている中で、広範な出会いの場づくりが必要。協議会で開催するほか、地域の団体でのイベントを開催。(5団体) カップル成立後のフォローを相談員が行う事により、成婚率があがる。
対象	事業が対象としている人や団体	原則、恵那市在住の独身男性と独身女性が対象。市内の独身者(35歳~44歳で男性958名、女性444名：22国勢調査)となっており、この年代の未婚率は男性で29.8%、女性で14.4%となっている。
手段	目的を達成するための方法	補助金交付のほか、協働事業として組織運営を支援。
協働性	市民等との協働は「可能」	相談員はすべて地元の方で、半分ボランティア。市民の力で運営する方向。
平成24年度の活動計画		ことぶき結婚相談所運営補助 (毎月の結婚相談と年3回のパーティー、1回の研修会を実施) 他団体でのイベント開催300千円。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,155	2,156	2,884	2,988	1,764	1,964
内職員人件費		千円	855	753	976	1,548	324	324
利用者1人当たりのコスト		円/人	10,775	8,522	16,386	15,894	14,226	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	相談窓口開設日数	日	12	12	12	12	12	0
実績値	相談員	人	12	5	11	12	12	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	カップル成立	組	11	11	28	17	20	
目標値		組	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	婚姻件数	件	5	5	2	1	2	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.32	0.59	0.45	0.40	0.40	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	相談・イベントにおける参加者の支払意志額+結婚者の謝礼/フルコスト(事業の) = (5,000円×124人) + (カップル10,000×20組) + (結婚者100,000×2件) / 3,008 = 33.9%					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		可能性ある。(平成21年度より市民団体との協働事業に移行)						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		独身の男女であれば誰でも利用できる。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		かける経費に対して効果が少ない。個人負担率を上げるべき。						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		効率性は低い。市民との協働事業として展開。						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B 民間主体化を推進する。(公関与の運営から非営利の民間運営へ)						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
対象者の見直し	時間や曜日、市内在住者の他に市内勤務者も対象とするなど多様な参加者を集める工夫をし、参加者は増えてきた。が、婚姻件数は2件にとどまった。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	民営化済み。経費の圧縮と自主的運営化をさらに進める。新たな担い手による支援活動を実施する。	

名称	幼稚園・保育園の一元化		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	19~25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (03)保育サービスの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市内全ての子どもに均しく教育・保育を受ける環境を提供するため、幼稚園のない地域の保育園を「恵那市独自のこども園」に移行し、市内全地域での幼児教育・保育の両面を持つ環境を整える。
目的	事業を行うことにより得られる成果	幼保一元化を推進して、市街地の保育所の入所受け入れ体制を強化する。子どもを持つ父兄が、安心して働けるために保育所の機能を充実させて子育て支援と少子化対策を推進する。幼稚園児と保育所児が合同で活動できる仕組みを構築し、幼稚園と保育所の保育室の共用化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	3歳児～5歳児までの未就学児の児童。
手段	目的を達成するための方法	恵那市公立保育園指定管理者制度導入等検討委員会より提言された「こども園化」の推進を図るため、保育カリキュラムの作成と保育料の統一等の制度設計を行い、広く保護者、市民へ周知する。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	園運営への保護者会による支援が期待できる
平成24年度の活動計画		恵那市独自のこども園に向けた制度設計。あわせて、保育需要調査の実施。

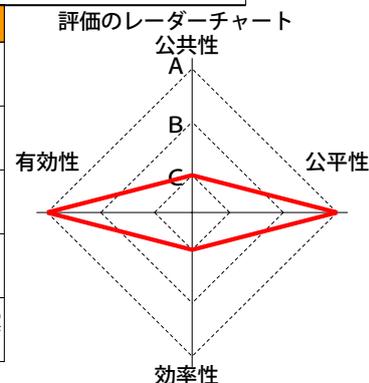
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,613	3,613	8,929	2,362	3,701	5,734
内職員人件費		千円	3,508	3,508	8,724	2,160	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	3,374	0	8,191
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	説明会開催数	日	0	0	14	0	4	0
実績値	説明会参加人数	人	0	0	500	0	120	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	こども園数	園	0	0	0	0	0	
目標値		園	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益費＝目標年次までの削減経費/目標年次までの民営化経費＝				

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	公立園5園について、幼保一元化とともに指定管理者による運営が可能となる
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	保育所は、学校のように学校区によって入所の規定がないため、恵那市民であれば誰でも利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	家庭環境に関わらず、入園できる。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	施設の有効活用ができる
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大		

1健やかで若さあふれる元気なまち

名称	家庭児童相談事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち (健康・福祉) 01)安心して子供を産み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	子育て支援課窓口で、月曜日～金曜日(祝祭日を除く)の午前8時45分から午後5時15分まで、家族、児童福祉、母子福祉などの諸相談に応じる。
目的	事業を行うことにより得られる成果	家庭などのさまざまな問題に対し、相談、指導、助言を行い、家庭等の問題で困っている人の不安を解消する。場合によっては、問題家庭の家庭訪問も行っている。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	相談業務
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	相談件数、内容から複数の相談員配置を検討する必要がある。
平成24年度の活動計画		恵那市役所子育て支援課にて、月曜日～金曜日(祝祭日を除く。)午前8時45分から午後5時15分まで、家族、児童福祉、母子福祉等の諸相談に応じている。

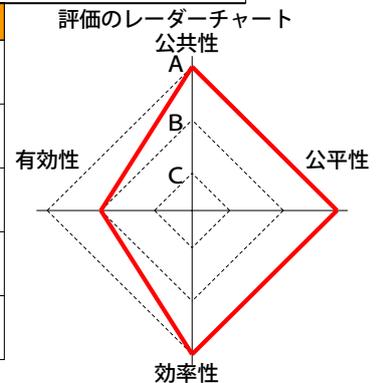
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	6,420	6,142	6,154	6,194	3,880	4,072
内職員人件費		千円	4,385	4,085	4,045	4,085	1,817	1,817
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,229	1,176	1,178	1,186	743	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	家庭児童相談員数	人	1	1	1	1	1	0
実績値	年間開設日数	日	243	242	242	242	242	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	相談延べ件数	件	453	419	432	542	447	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.07	0.07	0.07	0.09	0.12	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【利用者が支払っても良いとする支払意思額を便益と仮定】利用者数×支払意思額/フルコスト=432人×1,000円/回・人/(2,018千円+職員人件費4,045千円)					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	児童福祉法で市町村業務とされている。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	誰でも相談できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	相談件数・内容から複数の相談員配置を検討する必要がある。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 多方面に亘る相談が増え、多職種との連携を強化していく必要がある。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	児童手当給付事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	子育て支援課	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) (01)安心して子供を生み育てる環境づくりの推進 (01)心身ともに健やかな親子の育成支援						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	児童手当の給付。3歳未満15,000円、3歳～小学生の第1子・第2子10,000円、第3子15,000円、中学生10,000円、所得超過5,000円。
目的	事業を行うことにより得られる成果	中学修了までの児童を養育している保護者に手当を支給し、子育てに要する費用負担を軽減し、次代を担う児童の健全育成に資する。
対象	事業が対象としている人や団体	0歳から中学修了までの児童を監護(養育)している恵那市内に住所を有する保護者に手当を支給する。
手段	目的を達成するための方法	認定請求(申請)により手当を支給する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	国の政策のため。
平成24年度の活動計画		子ども手当の支給(平成24年2月分・3月分)

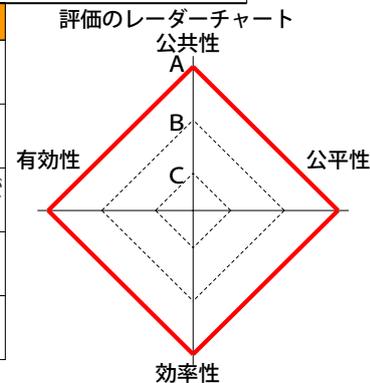
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	927,967	979,139	862,539	852,769
内職員人件費		千円	0	0	5,233	5,689	3,789	3,789
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	14,215	12,511	11,223	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	受給者数	人	0	0	65,279	78,263	76,855	76,855
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.99	0.99	0.99	0.99
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【直接給付額をもって便益とする】算出例(24年度)：給付費/フルコスト=858,750千円/862,540千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	国の政策のため。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	中学生までの児童を養育する全ての保護者に支給される。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	各種の議論(保育や教育等への現物給付のほうが有効)はあるが、昭和47年から制度見直しをしながら、長期継続している子育て支援制度である。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	国の政策のため。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 国の少子化対策の主要政策である。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	医師・看護師等確保対策事業		一般会計	特別会計	企業会計	○	
担当部	医療管理部	担当課	病院管理課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 06)地域の医療・救急体制の充実(01)地域医療機能の整備と充実					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	医師については、H20年度以降毎年1名に奨学資金を貸付し、その義務年限で地域の医療を確保する制度としている。看護師についても、H23年度より修学資金貸付制度を創設し、募集を開始した。
目的	事業を行うことよって得られる成果	医師については、特に産婦人科・小児科医療に熱意がある医師を養成する。看護師等については、地域に密着した看護に熱意がある者を養成する。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市における地域医療の充実に理解がある医学生・看護学生
手段	目的を達成するための方法	医師は入学時60万円+20万円/月で6年を限度に最大1500万円の奨学資金を貸付する。看護師については、10万円/月で大学修業年数を貸付。
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		東濃地域医師確保奨学資金貸付事業、市看護師修学資金貸付制度の運用

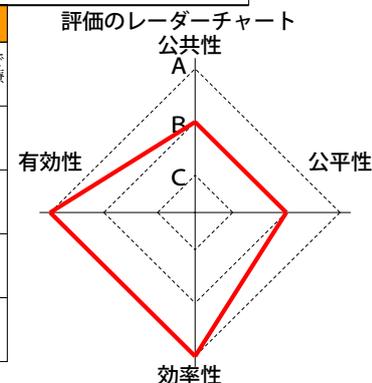
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	5,570	8,170	10,570	10,570	13,004	20,204
内職員人件費		千円	490	490	490	490	324	324
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	2,600,800	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	医師修学生	人	1	2	3	3	5	8
実績値	看護師修学生	人	0	0	0	0	0	6
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	就職者数	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	直営の医療施設の医師・看護師においては市の職員という身分であるが、市立恵那病院の指定管理先である公益社団法人地域医療振興協会については、市と助成制度を検討する必要がある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	特にへき地医療に携わる人材が不足しており、制度は必要
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	医療の資格取得には多額の教育費が必要のため
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	看護師修学金のパンフレットの作成、高校へのPR活動を実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	医師、看護師不足は全国的な課題であり、積極的なPRと招致活動、魅力ある職場づくりに努める。	

名称	ケアハウス明日香苑管理運営事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	高齢福祉課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (03)高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	軽費老人ホームであり、低額な料金で高齢者の日常生活に必要な支援や生活相談サービスの提供、安否確認を行う。 自炊ができない程度の身体機能の低下あるいは、高齢のため独立して生活するには不安があり、家族による援助を受けるのが困難な60歳以上の人々が、施設で自立した生活ができるよう支援。
目的	事業を行うことによって得られる成果	ケアハウスを提供し、自立した高齢者に健全な場所を提供する。
対象	事業が対象としている人や団体	60歳以上の身体的要件を備えた方
手段	目的を達成するための方法	社会福祉法人恵和会による指定管理
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民との協働性は低い
平成24年度の活動計画		

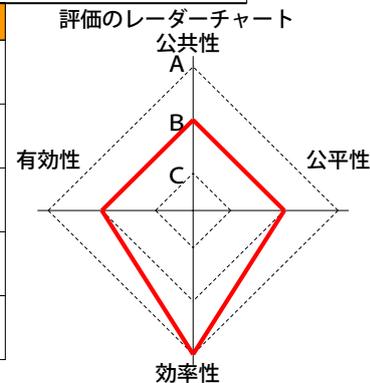
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	18,813	23,522	24,971	24,219	17,641	17,533
内職員人件費		千円	40	120	120	120	502	502
利用者1人当たりのコスト		円/人	940,650	1,176,100	1,248,550	1,210,950	882,050	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	定員数	人	20	20	20	20	20	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	入所世帯数	世帯	20	20	20	20	20	
目標値		世帯	0	0	0	0	20	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	稼働率	%	100	100	100	100	100	
目標値		%	0	0	0	0	100	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.59	0.58	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	指定管理委託料/年コスト=10,247千円/17,641千円=0.58					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	18年度から指定管理による運営委託済み
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	対象者は限定されるが、公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	高齢者の自立した生活支援を行っている
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	高齢者施設として、今後ますます必要とされる
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 高齢者が安心して自立した日常生活を送ることができる



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	指定管理委託で継続	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	高齢者の軽費老人ホームとして継続する。	

名称	地域生活支援事業（地域活動支援）		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 05)地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実 (01)自立した生活を支える地域づくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	在宅の障がいのある方のための各種助成（自動車改造・免許取得費用の補助、住宅改修の補助）、訪問入浴サービス、日中一時支援事業を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	障害のある方の地域生活の促進を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	在宅の身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、障がい児。
手段	目的を達成するための方法	各種事業への補助や対象者への補助。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	地域の障害に対する理解を深め障がい者に対する支援を進める必要がある
平成24年度の活動計画		日中一時支援事業。自動車改造助成事業。自動車運転免許取得助成事業。地域活動支援センター活用。社会参加促進事業（精神障がい者サロン活動）

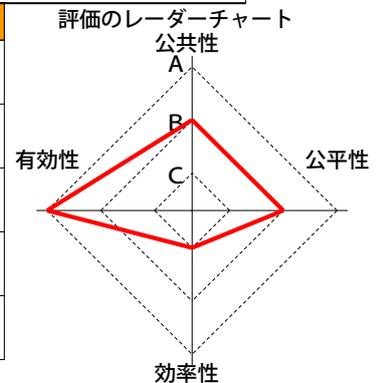
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	34,058	21,059	6,381	5,787	6,247	10,698
内職員人件費		千円	1,703	1,703	1,707	587	1,296	1,296
利用者1人当たりのコスト		円/人	9,770	5,925	1,733	1,558	1,687	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	日中一時支援事業所数	ヶ所	5	7	11	11	13	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	日中一時支援利用者数	人	16	22	22	30	34	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.95	0.92	0.73	0.90	0.84	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	（支給額をもって便益とみなす）年間総支給額/年コスト=19,356千円/21,059千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間事業者が現在とはとても少ないが今後事業所の参入があれば要検討 扶助費は不可
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	障がいの程度により利用できる
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	障害者自立支援法に基づく事業である。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	効率性は求められない
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 障害者自立支援法に基づく事業である。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	障害者自立支援法に基づく事業である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	障害者自立支援法に基づく事業である。	

名称	地域生活支援事業（日常生活用具の給付）	一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 05)地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実 (01)自立した生活を支える地域づくり					

PLAN 事業の概要と計画

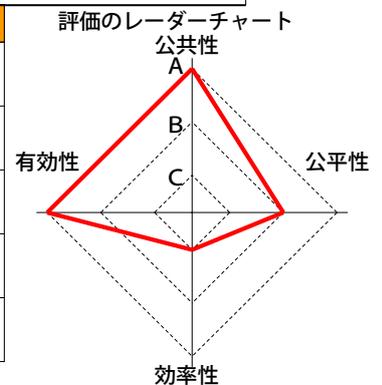
事業概要	事業の大まかな内容	自立生活支援用具等の給付及びニュー福祉機器の補助を行う。
目的	事業を行うことにより得られる成果	日常生活の便宜を図り、福祉の増進に資する。
対象	事業が対象としている人や団体	重度障がい者
手段	目的を達成するための方法	自立生活支援用具等の給付。
協働性	市民等との協働は「不可能」	協働できる内容ではない
平成24年度の活動計画		日常生活用具の給付。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	9,876	12,270	11,024	12,471	12,643	15,938
内職員人件費		千円	1,379	1,343	1,167	587	1,728	1,728
利用者1人当たりのコスト		円/人	2,833	3,452	2,993	3,357	3,414	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	受付件数	個	874	976	977	1,058	1,031	0
実績値		件	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値		件	874	976	977	1,058	1,031	
目標値	給付件数	件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.86	0.89	0.89	0.95	0.91	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(支給額をもって便益とみなす) 年間総支給額/年コスト=10,927千円/12,270千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		給付事業のため。						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		重度の障がい者のみに必要な給付。						
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		障害者自立支援法に基づく事業である。						
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)		効率性を求める事業ではない。						
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価		障害者自立支援法に基づく事業である。						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	障害者自立支援法に基づく事業である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	障害者自立支援法に基づく事業である。	

名称	地域生活支援事業（移動支援）		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	18～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち（健康・福祉） 05)地域で共に暮らせる障がい者福祉の充実 (01)自立した生活を支える地域づくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	屋外での移動が困難な障がいのある方について、外出のための支援を行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	移動困難者の社会参加の促進。
対象	事業が対象としている人や団体	視覚障がい者、全身性障がい者で両上肢及び両下肢機能障がい者、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者
手段	目的を達成するための方法	ガイドヘルパーの派遣や車椅子の利用ができる自動車の貸し出し業務を社会福祉協議会へ委託。タクシー券の給付及び通所等の交通費の助成。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成24年度の活動計画		ガイドヘルパーの派遣。タクシー券給付。移送サービス。交通費助成。

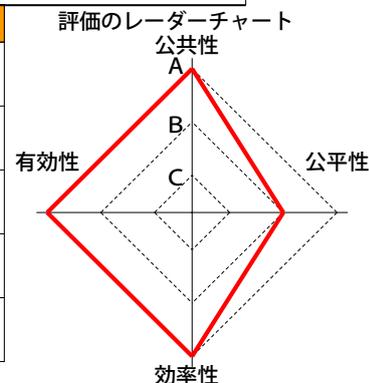
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,598	3,818	5,210	5,011	6,180	7,885
内職員人件費		千円	479	479	483	767	1,296	1,296
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,032	1,074	1,415	1,349	1,669	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	サービス数	事業	5	5	5	5	5	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	利用件数	件	2,406	2,220	2,468	2,673	2,946	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.87	0.87	0.91	0.85	0.84	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(支給額をもって便益とみなす) 3,339千円/3,818千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	福祉サービス
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	外出困難者のは不可欠なサービス
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	障害者自立支援法に基づく事業である。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	市内事業所は1ヶ所のみで単価は東濃圏域で設定
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	障害者自立支援法に基づく事業である。 A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	障害者自立支援法に基づく事業である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	障害者自立支援法に基づく事業である。	

名称	上矢作日常生活支援事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (03)高齢者の自立生活支援と地域で支える仕組みの構築・充実						

PLAN 事業の概要と計画

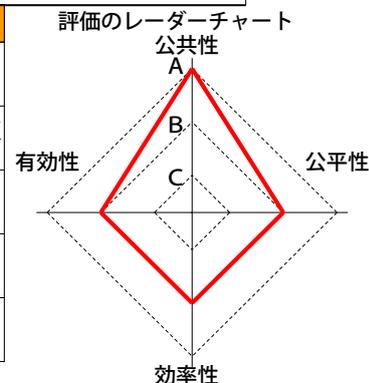
事業概要	事業の大まかな内容	高齢化・過疎化地域であり、独居、高齢者世帯が増加している。今後、子育ての年代から高齢者まで、幅広く日常生活を支援するサービスを提供する体制(移送サービス・安否確認)を行い、安心して生活できる地域づくりを行う。
目的	事業を行うことによって得られる成果	日常生活支援の整備により、子育て中でも、高齢・独居でも、安心して生活できる地域づくりを行うことができることで、転出など人口の流出を抑制が期待できる。
対象	事業が対象としている人や団体	上矢作地区 全世帯
手段	目的を達成するための方法	アンケート実施し、地域の住民の意識を把握すること。地域商店などの活性化をも視野に入れ、移送事業、宅配事業、御用聞き、テレビによる注文など有効な事業方法を実証実験しその効果を検証する。有効な方法を地域で展開する。又、移送サービスを活用した安否確認を実施する。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	地元NPO等と連携をとり、町全体で取り組みできるように呼びかけが必要。地域の中で助け合うボランティア活動の推進を図る。
平成24年度の活動計画		ハード、ソフトの整備と事業化を踏まえた実証実験の継続

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	0	7,160	3,886	3,555
内職員人件費		千円	0	0	0	300	1,555	1,555
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	3,127	1,737	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間利用者	人	0	0	0	2,290	2,237	
目標値		人	0	0	0	0	2,237	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	利用者コスト		0	0	0	3,127	1,000	
目標値			0	0	0	0	1,000	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.31	0.96	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=利用者×利用料/年コスト 2,237人×1,000円/2,331千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		民間の店舗・交通網充実は、期待できない						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		市民全体からは、一部の地域であるが、日常の周辺施設の状況を考えると、この事業だけでは埋められない大きな差があるため公平性はある。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		目標達成に貢献している						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		民間やNPO法人などと連携する						
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	全体からは、一部の地域であるが、日常の周辺施設の状況を考えると、この事業だけでは埋められない大きな差があるため、移送事業も含めて検討が必要	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	自主財源に乏しいが補助金に頼った運営でなく、自立できる事業展開の検討と、気軽に利用できる環境をつくる。	

名称	山岡健康増進センター管理運営経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	社会福祉課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 02)健康づくりの促進 (02)健康診断の機会拡充						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	施設の管理運営一式。トレーニングルーム、運動浴槽を利用し、健康教室、トレーニング教室等を実施している。国保ヘルスアップ事業、転倒予防教室など保健、福祉事業の運動指導を行っている。風呂も設置し、福祉面での充実を図っている。
目的	事業を行うことにより得られる成果	介護予防拠点施設として、高齢者の健康づくりや市民の生活習慣病予防のための運動の場を提供する。
対象	事業が対象としている人や団体	高齢者を中心とし、全市民を対象とする。
手段	目的を達成するための方法	指定管理により、施設の管理運営を行っている。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民から要望のあった事業や提案を受け入れている。
平成24年度の活動計画		指定管理者に委託し各種教室、保険事業、介護予防事業等を行う。

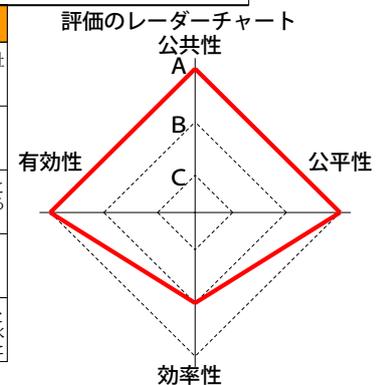
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	36,651	34,619	36,333	36,355	35,829	34,691
内職員人件費		千円	376	343	376	329	17	17
利用者1人当たりのコスト		円/人	652	622	658	662	659	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年開館日数	日	302	303	305	305	308	0
実績値	教室開催数	回	221	325	399	430	670	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間延べ利用者数	人	17,601	21,178	21,575	22,114	25,622	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	教室参加者数	人	3,398	3,460	5,053	5,317	5,902	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.23	0.22	0.23	0.23	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	平成24年度利用料収入+受講料等収入+その他/年コスト=8,455千円/36,683千円=0.23					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間の業者で、同じような形態の施設があるが、介護・障害福祉の観点から、一般のスポーツ施設とは事業目的が異なる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	誰でも利用できる。しかし、交通の便が悪いため、自分で来られない人も多数ある。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	高齢者が運動できる場として必要性の高い施設である。山岡町には福祉センターがないため、風呂は住民福祉の面からも必要である。受水槽は災害時の飲料水として使用することが可能。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	指定管理者制度、教室メニューの検討等によりコスト削減をめざす。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 生活習慣病予防、介護予防事業推進の面からも、事業の受け皿となる施設が必要である。健康プラザの受水槽は、災害時の飲料水としての役割を持っている。風呂は、福祉の面からも設置されたものである。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	他市からの利用者、年齢層の拡大が見られた。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	高齢者の健康づくりや市民の生活習慣病予防のための介護予防拠点施設として指定管理を継続する。	

名称	市長査閲訓練指導事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	消防課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (02)消防力の充実強化						

PLAN 事業の概要と計画

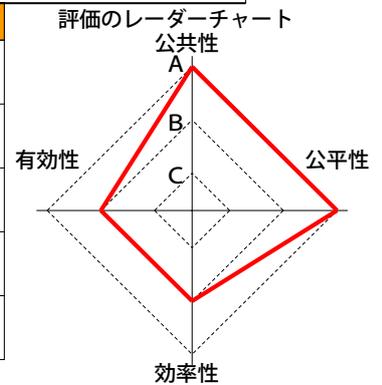
事業概要	事業の大まかな内容	恵那市消防団市長査閲訓練の実施
目的	事業を行うことにより得られる成果	大規模災害時における団員相互の迅速、的確な行動力を養い災害の軽減化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市消防団員15分団(音楽隊含む) 消防団員が各種災害活動を円滑に遂行するため行う訓練であり、それは恵那市民の生命、身体、財産等を災害から守るために行われていることから、市民全体(56,206人)が対象となる。
手段	目的を達成するための方法	各分団による部隊訓練又は実働訓練。消防団の統一により本部消防団係、岩村消防係及び消防団本部指導員で指導する。
協働性	市民等との協働は「可能」	消防団活動の一つであり、協働性は高い
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	6,546	6,934	7,029	2,831	2,431	2,547
内職員人件費		千円	6,453	6,841	6,932	2,831	2,431	2,431
利用者1人当たりのコスト		円/人	5,183	5,674	5,752	2,340	2,019	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	消防団員数	人	1,263	1,222	1,222	1,222	1,204	0
実績値	訓練日数	日	109	115	128	52	65	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	市長査閲訓練参加人数	人	1,263	1,269	1,225	1,211	1,204	
目標値		人	1,263	1,269	1,225	1,211	1,204	0
達成率		%	100	100	100	100	100	0
実績値	消防団による消火活動件数	件	30	8	14	15	14	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.70	0.66	0.66	0.00	0.66	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【消火・救急活動に対する市民支払意志額をもって便益とする】支払意志額を6,000円/世帯、消火・救助活動における訓練等の貢献度を40%、人材育成における当該事業の寄与率10%と仮定。 B/C=支払意志額×人材の貢献度×縦法大会寄与率/年コスト=6,000円/世帯×19,225世帯×40%×10%/7,029千円=0.66					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		消防団員の訓練で他にはない						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		指導は訓練計画に基づき実施している。						
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.65						
A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)		合併により広範囲での指導は時間的ロスが大きい。						
A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、								



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	自治連との意見交換会を実施し、検討を行なっている	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	分団と地域との意見交換を行い、検討部会において検討を行なう	

名称	森林整備地域活動支援事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 01)豊かな自然環境の保全と活用 (01)山林や里山の保全・活用						

PLAN 事業の概要と計画

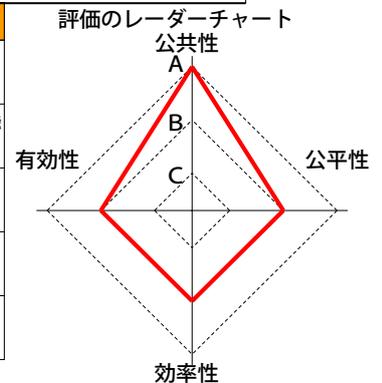
事業概要	事業の大まかな内容	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図るため、①森林情報の収集、森林経営計画の策定に係る合意形成に要する経費、②施業の実施に係る森林情報の収集、施業の実施に係る合意形成に要する経費、③作業路網の改良活動に要する経費を助成する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	森林の有する多面的機能が十分に発揮されるよう、森林施策計画等による計画的かつ適切な森林整備の推進を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	施業計画が認定された団地で、森林整備地域活動実施協定を市長との間で締結した者
手段	目的を達成するための方法	森林経営計画作成促進 (1ha当たり) 経営委託 (境界不明瞭) 54,000円、(境界明瞭) 38,000円、共同計画等8,000円 施業集約化の促進 間伐 (境界不明瞭) 46,000円、(境界明瞭) 30,000円 作業路網の改良活動 経営委託5,000円、共同計画等4,000円
協働性	市民等との協働は「不可能」	森林所有者の判断により事業を行うため、市民との協働性は低い
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	22,174	25,100	21,561	21,154	20,764	21,380
内職員人件費		千円	2,743	2,743	229	1,154	1,380	1,380
利用者1人当たりのコスト		円/人	395	451	390	385	382	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	協定面積	ha	3,866	4,471	3,767	7,321	406	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	森林整備面積	ha	3,886	4,471	3,767	7,321	406	
目標値		ha	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率			0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	394.51	457.06	4.36	8.65	0.49	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【森林の保全価値を便益とする】1haあたりの森林保全価値を25千円と仮定。協定締結面積×森林の保全価値/フルコスト=406ha×25千円/20,764千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		森林整備を実施するために必要な活動に対する支援のため、収益性はなく民間ではできない						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		対象者は森林所有者であるので偏ってはいるが、森林の多面的機能は全市民に対して発揮されるものであるため、公平である。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		本交付金にて間伐事業が推進されることから、目的達成に貢献している。						
効率性(コスト削減の余地は?)		森林所有者による森林管理が適切に行われるようになり、森林整備につながっている。						
総合評価		B						
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		森林所有者の森林管理のための費用助成のために必要な事業である。						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】その他	事業期間が定められている	

名称	明智町まち並み整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	19～25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 02)快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進 (01)まち並み景観の保全と整備						

PLAN 事業の概要と計画

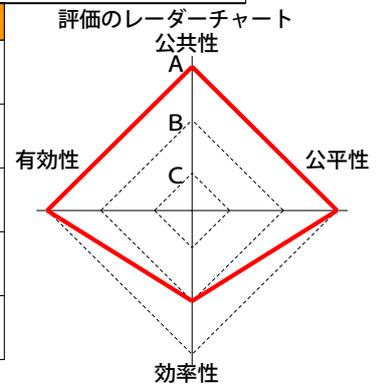
事業概要	事業の大まかな内容	サイン整備、浪漫亭周辺の修景整備、道路修景整備、河川歩道修景色整備、情報案内板設置、ウォーキングコース設置、コミュニティ輸送サービス支援、防火水槽設置、大正百年祭支援事業、明智周辺整備事業、通学路・生活路整備事業。
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域の歴史・文化・自然環境等の特性を活かした地域主導の個性あふれるまちづくりを実施し、全国の都市の再生を効率的に推進することにより、地域住民の生活の質の向上と地域経済・社会の活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	明智町町並み活性化推進委員会を立ち上げ、明智町町並み活性化検討委員会で取りまとめた中間報告(明智町の町並み整備に向けてのまちづくりビジョンの提案、ビジョンの実現に向けての事業の提案)を元に、都市再生整備計画にある目標の達成、課題の解消のため住民と行政が協働して事業化に取り組む。
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		まちなみ景観整備、ウォーキングコース整備、通学路・生活道路整備、広場整備、防火水槽設置、空き家対策事業ほか

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,925	13,338	444,763	35,829	24,675	1,200
内職員人件費		千円	2,925	4,610	18,363	320	1,200	1,200
利用者1人当たりのコスト		円/人	10	52	1,860	139	73	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	地区内の居住満足度	%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式					
評価の視点		評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)		整備については、公共が行う分野					
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		公共性が高い、全市民対象					
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		地域のまちづくりであり、効果は高い					
●A 高い、B 普通、C 低い、							
効率性(コスト削減の余地は?)		A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、					
総合評価		地域のまちづくり事業である					
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	地域のまちづくり事業である	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地域のまちづくり事業である	

名称	へりポート整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	消防課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (02)消防力の充実強化						

PLAN 事業の概要と計画

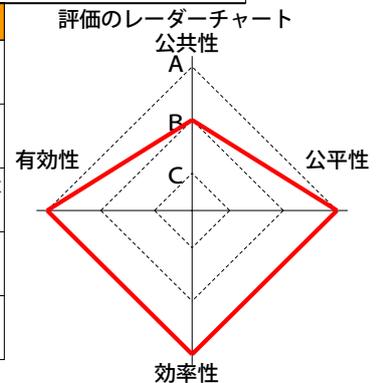
事業概要	事業の大まかな内容	市内13地区に舗装された専用へりポートが最低1箇所存在するよう整備する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	ドクターヘリの活用により、医師との速い接触を実現して救命率向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民対象。市内救急事案における救急患者。
手段	目的を達成するための方法	専用へりポート未設置地域と用地選定を検討する。
協働性	市民等との協働は「可能」	建設用地の確保
平成24年度の活動計画		飯地町に1箇所整備

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	0	5,772	2,979	3,298
内職員人件費		千円	0	0	0	1,880	298	298
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	整備箇所	箇所	0	0	0	2	1	1
実績値	ドクヘリ利用数	件	0	0	0	31	41	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	整備箇所累計	箇所	0	0	0	2	3	
目標値		箇所	0	0	0	2	3	0
達成率		%	0	0	0	100	100	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式					
評価の視点		評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		用地確保は地域に依頼する。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		全市民活用可能。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		患者をいち早く医師の管理下に置く(診察を受ける)ことは、救命率向上のために必要不可欠。					
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		制限付一般競争入札により契約。民間のへりポート建設計画等期待できない。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市内各自治会からの要望により用地を検討、設置する。	

名称	西行の森維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 02) 快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進 (03) 身近な公園の整備						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	多目的保安林整備事業で行った箇所内、自然林造成箇所及び桜百選の園として桜を植樹した箇所約5haについて、中野生産森林組合より土地を借用し維持管理を行っている。
目的	事業を行うことにより得られる成果	多目的保安林の維持管理及び桜百選の園の保育。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	樹木の管理(補植含む)、草刈り、芝生の管理、病虫害防除、散策道の補修等を行う。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市により管理しており、管理方法を検討する必要がある。
平成24年度の活動計画		

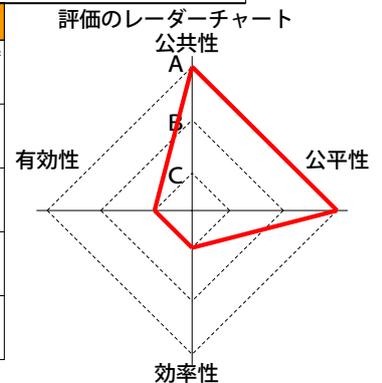
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,592	3,090	2,864	2,400	2,636	2,842
内職員人件費		千円	394	394	286	286	333	333
利用者1人当たりのコスト		円/人	5,131	4,414	4,091	3,429	3,766	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	地区面積	ha	5	5	5	5	5	0
実績値	桜の木本数	本	156	156	136	156	156	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間来訪者数	人	700	700	700	700	700	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.04	0.05	0.04	0.06	0.05	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用者数×施設利用に対する支払い意思額/フルコスト=700人×200円/2,636千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	多目的保安林整備事業において実施しており、当該箇所の維持管理について県と協定及び覚書を交わしているためできない。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	公園であるため誰でも利用できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	0.04
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	市による維持管理を行っているため。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 市民の憩いの場として活用されている。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	園内にある桜以外の樹木に樹木名札を付け、市民が学習出来る環境を整える。	

名称	望郷の森維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	林業振興課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 02)快適な都市環境づくり、まち並み景観整備の推進 (03)身近な公園の整備						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	県民休養林望郷の森の維持管理。管理棟、炊事棟、トイレ、芝生広場、遊歩道、キャンプ場等がある。東濃松の美林や、笠置山山頂付近の温帯落葉樹林の景観美を感じながらの自然観察ができる。山開きの期間は7月1日から8月31日まで。
目的	事業を行うことによって得られる成果	保健休養的な活動の場として、人々の健康維持・増進に資することを目的としている。山開き中はアウトドア活動などの場として、憩い・健康増進等のために多くの人々が施設を利用している。
対象	事業が対象としている人や団体	県民、市民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	管理組合への管理委託
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	地元市民による管理組合に委託しているため
平成24年度の活動計画		

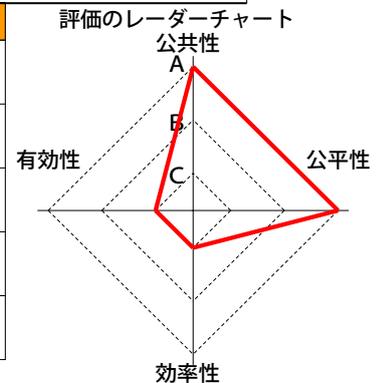
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,394	1,394	1,019	1,127	1,142	1,142
内職員人件費		千円	394	394	19	127	142	142
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,394	1,394	1,019	1,127	1,142	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	地区面積	ha	63	63	63	63	63	0
実績値	山開き日数	日数	62	62	62	62	62	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間利用者数	人	1,300	1,000	1,000	1,000	1,000	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用対便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用対便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.14	0.14	0.19	0.18	0.18	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=利用者数×施設利用に対する支払い意思額/フルコスト=1,000人×200円/1,142千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	地元へ管理をお願いしているが、民間事業としては厳しい
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	特に制限はない
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	0.26
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	山開きの期間が限定されているため、効率は低い
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B グリーンピア恵那の跡地を含め、重要な施設であるため



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期

名称	山岡雇用促進住宅駐車場管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 03)移住・定住対策の推進 (01)定住のための居住環境の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	山岡雇用促進に隣接した駐車場120台分駐車場の個々の契約管理、月極め料金の収納、車庫証明の発行等事務。
目的	事業を行うことによって得られる成果	近隣に貸し駐車場が無いため、路上駐車を防ぎ地域の環境維持のため貸し駐車場を設置して、地域の駐車場に関する問題を防止している。
対象	事業が対象としている人や団体	駐車場利用者(契約者)
手段	目的を達成するための方法	直営(一部業務委託)
協働性	市民等との協働は「不可能」	雇用促進住宅入居者の駐車場管理のため協働性は低い。
平成24年度の活動計画		駐車場修繕2箇所、草刈等維持修繕委託 駐車場使用料徴収業務は直営で

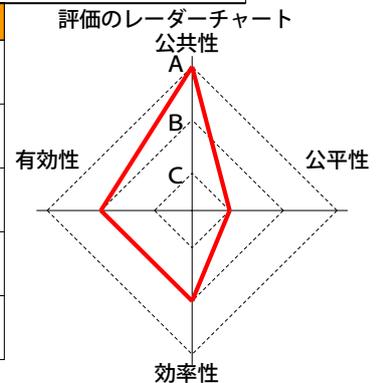
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	763	725	364	643	428	715
内職員人件費		千円	429	191	191	360	272	272
利用者1人当たりのコスト		円/人	11,561	11,154	8,273	53,583	42,800	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	駐車可能台数	台	120	120	120	120	120	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	利用率	台	66	65	44	12	10	
目標値		台	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	駐車場収入	千円	2,282	1,623	764	411	336	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.09	0.09	0.12	0.02	0.02	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用率/フルコスト					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	山岡雇用促進住宅の廃止決定により、民間業者の参入は期待できない。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、	雇用促進住宅入居者のみに限定される。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	最小限の草刈等の経費としている。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 雇用促進住宅利用者のために必要。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	管理の合理化を図るため、駐車範囲を限定するよう、代表者と協議。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】縮小しながら継続	山岡雇用促進住宅の廃止決定により入居者の動向を見ながら継続	

2豊かな自然と調和した安全なまち

名称	急傾斜地崩壊対策事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18~25	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (01)防災体制の強化と地域防災力の向上						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	急傾斜地崩壊危険箇所を法指定の急傾斜地崩壊危険区域に指定後、急傾斜地崩壊対策事業を実施する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	急傾斜地崩壊対策事業を行い、住民の生命と財産を保全する。
対象	事業が対象としている人や団体	急傾斜地崩壊危険箇所 293箇所(うち急傾斜地崩壊危険区域 39箇所)
手段	目的を達成するための方法	急傾斜地崩壊危険箇所を法指定の急傾斜地崩壊危険区域に指定後、急傾斜地崩壊対策事業(県事業、県単事業(市施工))を実施する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	公共事業のため不可能
平成24年度の活動計画		市事業 手向地区の整備

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	8,282	797	570	955	22,797	25,412
内職員人件費		千円	985	797	285	955	712	712
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	危険区域	箇所	39	39	39	39	39	0
実績値	整備箇所	箇所	30	30	30	30	32	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	整備率	%	77	77	77	77	82	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			事業の性格上、民間にもとめるべきものではない					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、			便益は関係住民のみ					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			0.66					
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	県営事業に引き続き、市事業を行う(手向地区)	

名称	交通安全用原材料及び施設調整経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	防災情報課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (04)交通安全対策の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域要望による原材料支給(カーブミラー等)及び交通安全施設整備の実施
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域交通環境が変わり、交通事故発生が減少となれば良い。
対象	事業が対象としている人や団体	市民
手段	目的を達成するための方法	原材料支給による地域管理と直営による管理。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	15,200	14,839	14,719	14,849	17,414	17,477
内職員人件費		千円	2,460	1,567	1,884	1,957	3,024	3,024
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	カーブミラー新設	箇所	52	23	26	18	8	
目標値		箇所	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	カーブミラー取替え	箇所	7	16	18	10	15	
目標値		箇所	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)								
A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価		B	事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、					

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	安全かつ円滑な道路交通環境を整備する。	

名称	駐車場の管理運営		一般会計	特別会計	○	企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち (都市・交流基盤) 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 (02)身近な生活道路の整備推進					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	指定管理者による管理運営への適切な指導。利用者意見の聴取と管理運営方法の改善。
目的	事業を行うことにより得られる成果	事務事業の見直し及び行財政改革の観点から指定管理者制度へ移行した。また、駐車場の利用料金の適正化を検討し料金改定を行った。
対象	事業が対象としている人や団体	現在の収容台数は、自動車190台(うち定期利用枠 120台)、原付等-125cc以下65台(60台)、原付等-125cc超4台(2台)、自転車362台バス4台である。定期利用者(市内在住または在勤に限る)・時間貸利用者(不特定多数)
手段	目的を達成するための方法	民間経営ノウハウ活用のための利用料金制による指定管理者者制度。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		

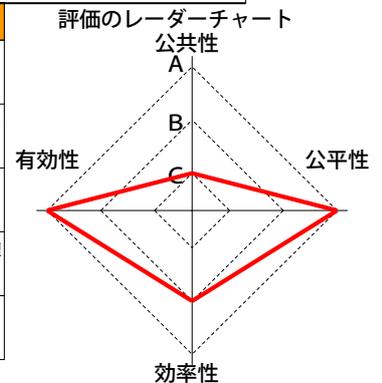
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	93,177	90,120	298,380	61,425	82,433	55,603
内職員人件費		千円	1,095	1,712	1,359	1,368	1,620	1,620
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,219	1,276	4,000	821	1,117	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	駐車台数	台	190	190	190	190	190	0
実績値	利用時間数	時間	8,760	8,760	8,760	8,760	8,760	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間利用台数	台	76,437	70,603	74,600	74,800	73,786	
目標値		台	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	駐車場収入	千円	35,353	32,867	34,478	34,468	34,053	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.82	0.78	0.25	1.22	0.90	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益費＝年間利用台数/年コスト＝					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	民間の事業で対応可能であり、25年度より利用料金制、指定管理者制度を導入。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	駐車場利用者は、市民に止まらず広域的に利用されている。但し、定期利用者には、限定条件あり。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	指定管理者制度を平成25年度より利用料金制とした。指定管理者の経営努力がサービス向上になる。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 指定管理者制度25年度より利用料金制を導入。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	指定管理者の経営努力促進のため利用料金制による管理。 料金改定により新料金制度の導入	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	自家用車で中心市街地へのアクセス及び恵那駅利用に必要であり今後も継続する。プロポーザルにより選定した指定管理者の事業計画の管理評価	

名称	幹線道路整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 (01)幹線道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	幹線市道の整備。
目的	事業を行うことによって得られる成果	「市内30分構想」：恵那市中心部から市内のどこの主要集落でも30分で連絡できる道路体系の構築と整備の実施。「やさしい道・頼れる道」：交通安全の視点、高齢化社会対応の視点、避難路の視点を大切に整備を進める。
対象	事業が対象としている人や団体	地域と地域を連絡する市道・集落と集落を連絡する市道・県道と県道を結ぶ市道・県道と国道を結ぶ市道(1級、2級市道)
手段	目的を達成するための方法	全市道について、事前評価行う。評価の視点は、①道路機能種別に応じて整備水準からの評価 ②受益戸数③交通安全④高齢社会対応⑤避難路⑥自然環境⑦整備コスト⑧地域の熱意と強力⑨用地の確保等
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		平山線、大竹松本線、袖畑笠作線・清水白坂線

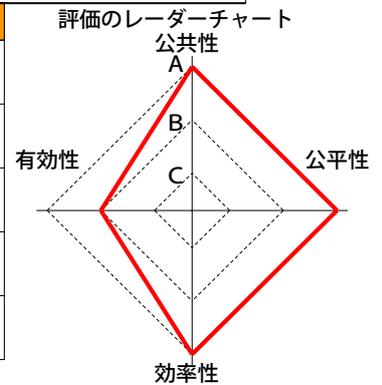
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	0	230,162	192,234	371,176
内職員人件費		千円	0	0	0	6,231	7,776	7,776
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	道路延長	km	0	0	0	236,915	236,903	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	舗装率		0	0	0	100	100	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	幹線道路整備は、行政が行うべき分野である
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	便益は全市民に及ぶ
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	貢献している
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	引き続きコスト縮減に取り組む	

名称	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会補助金		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	20~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 03)公共交通の充実・強化 (03)総合的な交通体系の整備						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市と中津川市で設立した明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が事業主体となり、平成20年度に策定した明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画の基本方針に基づく事業を実施する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	明知鉄道やバス、または新たな交通機関を含めた総合的な公共交通体系を確立し、高齢者や学生などの交通弱者に対する利便性の向上を図るとともに、恒常的な財政負担の縮減に努める。
対象	事業が対象としている人や団体	明知鉄道及びそれに連携するバス路線の利用者
手段	目的を達成するための方法	明知鉄道沿線地域公共交通活性化協議会が行う実施事業に対して、市1/2(国1/2)の財政負担を行う。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民と事業者、行政が一体となって公共交通を考えなければならない
平成24年度の活動計画		鉄道・バスを基幹とした交通体系を軸に、NPO等の地域移送サービスとの連携とタクシーや小型バスを活かした交通計画策定に関する事業。総合連携計画に基づいた、公共交通に対する意識の醸成を図る事業。交通ネットワーク計画の構築。

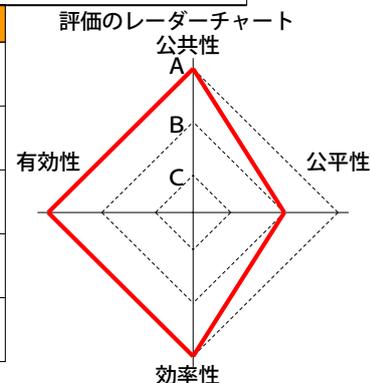
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	14,260	36,900	47,822	61,779	7,647	7,533
内職員人件費		千円	5,688	5,688	4,320	4,320	1,333	1,333
利用者1人当たりのコスト		円/人	31	87	109	139	16	17
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	変更バス路線数	路線	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	バス利用者数	人	287,193	264,979	230,943	237,644	226,306	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	赤字補填額	千円	106,293	113,240	114,867	116,652	121,710	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	公共交通を民間の事業だけで維持していくことは難しい
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	公共交通利用者は一部に偏っているが、全体として解決すべき問題である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	鉄道およびバス等の公共交通を総括的に考えるため有効である
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	地域公共交通活性化・再生総合事業の実施については、最小限の経費としている
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画(5カ年)の基本方針に基づく事業を実施。クラギ交換や重要部調査等鉄道の安全性の確保。公共交通「ボジウム」を開催し地域住民との連携強化を図る。また恵那市地域公共交通計画策定を見据えた基本調査の実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	明知鉄道沿線地域公共交通総合連携計画(5カ年)の基本方針に基づく事業を実施。クラギ交換や重要部調査等鉄道の安全性の確保。公共交通「ボジウム」を開催し地域住民との連携強化を図る。恵那市地域公共交通計画を策定。	

名称	都市計画道路・用途見直し事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	都市整備課	事業期間	19~26	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 01)計画的な土地利用 (01)土地の計画的な利用と有効な活用						

PLAN 事業の概要と計画

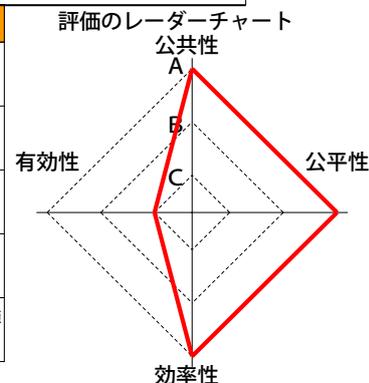
事業概要	事業の大まかな内容	リニアまちづくり構想を踏まえた都市計画マスタープランに基づき、用途地域の再検討、並びに街路計画の修正案を作成し、年次計画を定め実施する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	「故郷・恵那」へのアイデンティティーを出来るだけ多くの市民が感ずることの出来る、まちづくり計画(都市計画)を進める。 ●想定されるキーワード 緑、森林都市、緑と文化の杜、自然・環境、ゼロエミッション、質の高い市民の定住(自己を高めること 出来る環境)
対象	事業が対象としている人や団体	都市計画区域 都市計画道路 用途地域
手段	目的を達成するための方法	住民参画により見直した都市計画マスタープランに基づき、都市計画区域、街路計画、用途地区を見直し、都市計画決定の手続きを順次進める。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		用途変更手続きの開始 街路計画変更手続きの開始

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	25,216	17,172	5,330	7,780	1,082	1,082
内職員人件費		千円	5,356	4,950	5,330	7,780	1,082	1,082
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	説明会開催数	回	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	参加人員	人	0	0	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.23	0.33	1.08	0.74	5.37	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	市民の都市計画点検・見直しにかかる支払い意志額×世帯数/コスト=300円×19,380世帯/1,082千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?)	●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、行政が行うべき分野である							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、便益は全市民に及ぶ							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	0.34							
効率性(コスト削減の余地は?)	●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、 A 都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び適切な市街地開発を目指す必要から							



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	リニアまちづくり構想を踏まえた都市計画マスタープランに基づき、用途地域の再検討、並びに街路計画の修正を行っていく。	

名称	生活道路維持修繕事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 02)地域内外の交流を支える道路体系の強化 (02)身近な生活道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	安全で安心して通行できる生活道路の確保を行うため、道路維持工事や緊急修繕工事及び地域要望により緊急性の高い箇所から整備を行う。
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域要望書及び市民アンケートの結果においても指摘のある数年来の未対応箇所を順次処理することにより、生活市道の安全を確保し、市民との信頼関係を確立する。
対象	事業が対象としている人や団体	市道路線・延長 1級市道70路線143km 2級市道67路線93km その他市道2,311路線904km 合計2,448路線 1,140km (H21.4.1現在全市)
手段	目的を達成するための方法	予算の範囲内で生活道路の安全安心確保のための維持工事発注。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	草刈等市民にできる範囲の作業(一部行われている)
平成24年度の活動計画		市道の維持修繕事業

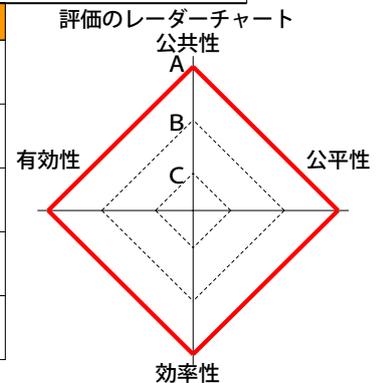
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	262,464	401,809	412,614	366,954	194,481	137,018
内職員人件費		千円	4,290	3,217	15,849	19,033	19,018	19,018
利用者1人当たりのコスト		円/人	12,903	19,976	7,468	6,687	3,576	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	道路延長	km	903,517	903,918	907,366	908,098	908,510	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	管理延長	%	0	89	89	89	89	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	満足度	%	21	0	20	17	19	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	道路維持であり出来ない(簡易な維持管理は市民で行っている)
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	公共性のある道路が市道となっている
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	生活道路であり安全安心通行の確保は必要
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	維持目的においては無い
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	コスト縮減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	引き続きコスト縮減に取り組む	

名称	農業振興地域整備促進事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業振興課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 01)計画的な土地利用 (01)土地の計画的な利用と有効な活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	優良農地の保全を前提に、情勢の推移等を考慮した適正な土地利用を図る。情勢の推移による農業振興計画の見直しの実施。
目的	事業を行うことにより得られる成果	優良な農地の確保、保全及び土地改良事業による整備を図り、農業経営基盤を強化する。
対象	事業が対象としている人や団体	農業振興地域内における農用地
手段	目的を達成するための方法	土地利用情報管理システムを活用し、現況にあった優良農地の管理を行い農用地利用計画の適正な変更を随時行う。
協働性	市民等との協働は「可能」	地域農政を遂行するため、協働により農地保全に努める
平成24年度の活動計画		恵那市農業振興地域整備促進審議会開催、農業振興地域整備計画変更(特別管理準備)

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,883	2,169	1,884	4,586	7,550	3,687
内職員人件費		千円	3,681	2,061	1,701	4,461	3,687	3,687
利用者1人当たりのコスト		円/人	896	501	459	1,118	1,842	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	除外面積	ha	186	1	1	1	1	0
実績値	編入面積	ha	1	0	0	22	2	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	農振農用地面積	ha	3,210	3,208	3,207	3,229	3,230	
目標値		ha	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			恵那市農業振興地域促進審議会が、市長の諮問を受け審議している					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			地域の各農業団体代表者等で組織する恵那市農業振興地域促進審議会が、審議するため公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			土地の無断転用及び耕作放棄地の防止					
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			可能な業務は農地情報管理システム等を活用し、計画の策定については委託業務の削減を図りコストの縮減に努める					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	農業振興地域の整備に関する法律に基づき実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	農地の保全を実施するためには必要。	

名称	リニアを活用したまちづくり事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	事業期間	23~27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 01)計画的な土地利用 (01)土地の計画的な利用と有効な活用						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市民委員会によるまちづくり構想の策定と並行してアクセス道などの基盤整備の行政手続きを行う。
目的	事業を行うことにより得られる成果	リニア駅を活用した観光客の誘客や車両基地の波及効果を活用した企業立地や従業員の居住地のゾーニングを行う。
対象	事業が対象としている人や団体	全市
手段	目的を達成するための方法	まちづくり構想の策定についてはコンサルタントを活用し、市民の意見をまとめていく。行政内部の手続きについては、リニアまちづくり室を中心に関係各課で進めていく。
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		リニアまちづくり構想市民委員会の立ち上げ。リニアを生かしたまちづくり講演会の開催。県戦略研究会への参加。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	285	212	394	4,469	11,655	33,300
内職員人件費		千円	285	212	394	4,373	8,100	8,100
利用者1人当たりのコスト		円/人	5	4	7	81	214	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	講演会・説明会	回	1	1	1	1	1	0
実績値	委員会・研究会	回	0	0	0	0	4	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	講演会等参加者	人	44	48	43	78	110	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.97	1.24	0.78	0.62	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?)								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)								
効率性(コスト削減の余地は?)								
総合評価								

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期

名称	まちなか市の開催		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興 01)にぎわいのある商業・サービスの振興(02)にぎわいのある商店街づくり、地域ブランドづくり						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那駅前周辺商店街を中心としてフリーマーケットやさまざまなイベントを4回/年開催。パローと連携を図り中心市街地への人の流れを生み商店街の活性化を図る。岩村町、明智町の商店街を中心にまちなか市を開催し、人の流れを戻すことによる商店街の活性化を図る。
目的	事業を行うことにより得られる成果	地元の方が出店することで、商店街への興味を持っていただく。
対象	事業が対象としている人や団体	商店街連合会、野菜などの栽培農家
手段	目的を達成するための方法	市内にて野菜などを作っている方たちへ、自由に出店できるように公募を行い、集まっていただく。その中で、野菜市運営協議会を立ち上げ、どのような形で行くのか検討していく
協働性	市民等との協働は「可能」	まちづくり市民協会、商店街連合会との、地域の方々と協働で進めていく
平成24年度の活動計画		恵那まちなか市の開催 4回/年 明智・岩村まちなか市の開催 各1回

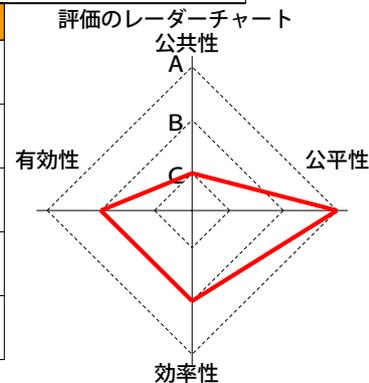
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	720	360	860	3,320	3,078	3,166
内職員人件費		千円	720	360	360	1,620	1,166	1,166
利用者1人当たりのコスト		円/人	360	200	143	166	63	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間開催日数	日	0	0	2	4	6	0
実績値	出店者数	者	0	0	69	300	202	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	1回あたり顧客数	人	0	0	6,000	5,000	8,166	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	1人あたり平均購買額	円	0	0	1,000	1,000	1,000	
目標値		円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年間開催回数×出店数×1店あたり販売額×付加価値率/年コスト=1回×80店×50,000円×30%/860千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	実行委員会にて実施
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	出店及び来場はだれでも可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	大型店と商店街のパートナーシップに基づくイベントは有効
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	他の事業者や団体からの助成
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 商店街の起爆剤としての期待は高い



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	当面の間は現状の方法にて実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	当面は旧恵那エリアでは4回/年、旧恵南エリアでは2回/年程度実施予定	

名称	恵那ふるさとまつり事業補助経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 01)にぎわいのある商業・サービスの振興 (01)特色ある商店づくり					

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	9月の最終土日に、200m焼き松茸、松茸ご飯、創作おみこしパレード、郷土芸能の道行き、8ヶ町まじまん、手筒花火などを恵那駅前周辺で行う。
目的	事業を行うことにより得られる成果	恵那の観光イベントの目玉として、全国に情報発信するとともに、地域のお祭として地域経済の発展に寄与する。
対象	事業が対象としている人や団体	市民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	恵那みのじのみのり祭実行委員会に補助
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成24年度の活動計画		

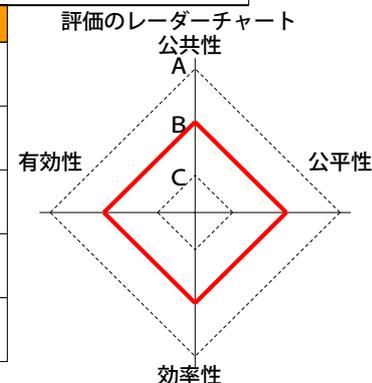
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	4,072	4,072	4,072	5,339	5,339	5,339
内職員人件費		千円	72	72	72	1,339	1,339	1,339
利用者1人当たりのコスト		円/人	34	0	51	67	133	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	祭参加団体数 (みこし・ステージ)	団体	0	0	31	32	35	0
実績値	協賛事業所数	事業所	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	祭参加者数	人	120,000	110,000	80,000	80,000	40,000	
目標値		人	0	0	0	0	80,000	0
達成率		%	0	0	0	0	50	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	参加者数×祭りによる消費額×寄与度×付加価値率/年コスト=80,000人×1,000円×(400万/1,500万)×1/3/4,072千円				

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	お米を主体とした祭りに変更していくよう実行委員会で検討している。	

名称	大正村コテージこもれび管理事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (02)既存観光地・施設等の再生						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	宿泊施設の管理運営一式。
目的	事業を行うことにより得られる成果	宿泊施設を提供し、緑豊かな自然で心身共にリフレッシュして、明日の活力を生み出す。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民及び観光客。
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理運営(大正ロマン株式会社)。
協働性	市民等との協働は「不可能」	指定管理業者が民間業者(第三セクター)のため。
平成24年度の活動計画		宿泊施設の指定管理料、維持管理費

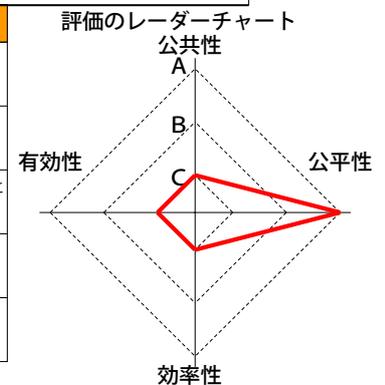
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	9,102	7,866	7,741	8,902	9,703	10,098
内職員人件費		千円	380	315	190	195	341	341
利用者1人当たりのコスト		円/人	3,034	2,878	3,118	4,875	4,036	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	施設規模	m ²	556	556	556	556	556	0
実績値	年間営業日数	日	365	365	365	365	365	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間施設利用日数	日	150	150	160	141	169	
目標値		日	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間施設利用者数	人	3,000	2,733	2,483	1,826	2,404	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.89	0.87	0.69	0.63	0.66	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	利用料金/年コスト=6,413千円/9,703千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	現在、指定管理委託しているため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	利用客は市外の方の利用も多いため。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	コミュニティ広場、宿泊施設の整備により、地域住民や観光客に緑豊かな自然でリフレッシュの場を提供
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	稼働日数がやや少ないため。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 費用対便益比が少し低い。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	継続して指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続して指定管理者とする	

名称	岩村地域特産物販売施設維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地商(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	木造平屋建瓦葺 165㎡ ◎販売コーナー 157.3㎡ ◎事務室 7.4㎡ ◎調理室 17.2㎡ ◎倉庫 9.1㎡ ◎冷蔵庫 5.8㎡ ◎便所 20.9㎡ 1989年(昭和63年)3月建設。敷地面積1,209㎡、延床面積165.4㎡、総事業費 25,028,000円(耐用年数40年)
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域の特産物、農産物を販売することにより生産農家の所得向上をはかると共に就業の場の確保を図る。又、転作田の計画的な利用により新鮮で安全、かつ高品質な農産物を生産し、都市住民と交流することにより活性化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	観光客、地元野菜等生産者
手段	目的を達成するための方法	使用貸借契約による貸与
協働性	市民等との協働は「不可能」	農家等による利用に偏りがある
平成24年度の活動計画		指定管理

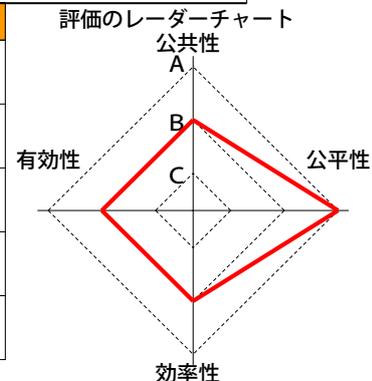
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,151	1,196	1,196	1,196	954	1,060
内職員人件費		千円	1,330	570	570	570	669	669
利用者1人当たりのコスト		円/人	18	9	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間販売日数	日	313	313	313	313	0	0
実績値	延床面積	㎡	165	165	165	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	特産品等販売高	千円	0	0	0	0	0	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間利用者数	人	119,608	126,788	0	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=施設貸出料/年コスト=0円/1,381千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	現在も使用料の徴収を行っているが、努力すれば民間による運営も可能である
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	手数料を支払い農作物の委託販売は可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	0
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	農作物の販売については効率性がある(朝取り野菜)
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 何とか利潤が上がっているようである



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】民間(地域)移譲		

名称	山岡地区農業関連施設維持管理経費			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地商(消)の促進							

PLAN 事業の概要と計画

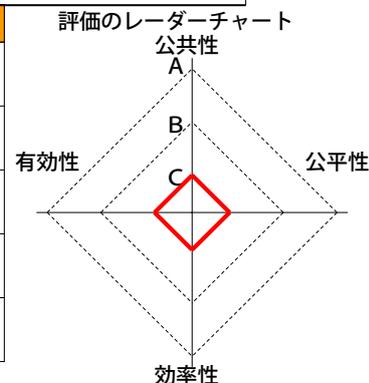
事業概要	事業の大まかな内容	やすらぎの里「コテージ石楠花」(H3建設)、東原農業センター(S58)・田代集落農事集会所(S62)の維持管理経費
目的	事業を行うことにより得られる成果	農業用関連施設が、市民生活及び農業の生産活動により密着するよう有効活用を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	施設利用者(受益者等)
手段	目的を達成するための方法	18.4から指定管理者制度による管理委託。行政改革行動計画に基づく廃止・移譲。
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,256	1,580	1,069	1,088	864	864
内職員人件費		千円	1,195	1,520	1,008	1,088	864	864
利用者1人当たりのコスト		円/人	392	471	209	261	305	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	管理施設数	施設	3	3	3	3	2	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間施設利用者数	人	3,205	3,357	5,103	4,176	2,832	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間施設利用件数	件	203	101	295	219	145	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.26	0.09	0.47	0.38	0.33	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【利用者の支払い意志額をもって便益とする】年間利用者数を4176人、利用者の支払い意志額を100円と仮定。B/C=利用者数×支払い意志額/年コスト=4176人×100円/1088千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		既に指定管理済み						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、		地元対象者のみのみに限定されるが、公平である						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	東原農業センターの移譲	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	山岡農村婦人の家維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地商(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

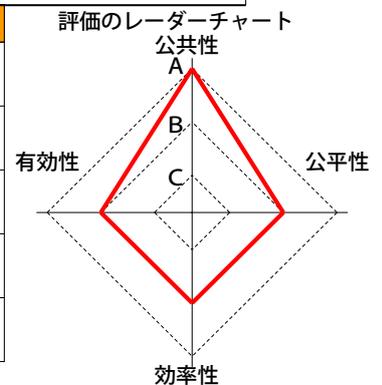
事業概要	事業の大まかな内容	昭和52年度建設。木造平屋建て。延床面積314.83㎡。施設管理委託一式、各種維持費。17年度までは婦人の家講座を年6回開催し、生活改善知識の習得、技術の習得等を図っていたが、18年度からは貸館利用のみとなっている。
目的	事業を行うことにより得られる成果	農村婦人の福祉、資質向上と、農村地域社会における婦人の役割を醸成するための共同利用施設。平成27年までは現行通り。その後、取り壊し予定。
対象	事業が対象としている人や団体	主に山岡町の農村婦人
手段	目的を達成するための方法	現在直営。各委託業務により管理を行っている。
協働性	市民等との協働は「可能」	施設の維持管理について、(株)おばあちゃん市の加工施設もあることから指定管理へ出している
平成24年度の活動計画		山岡地区農村婦人らによる農産物加工等としての利用。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,996	2,149	1,755	681	1,965	1,296
内職員人件費		千円	1,127	1,498	671	681	1,296	1,296
利用者1人当たりのコスト		円/人	3,355	4,189	2,532	1,201	3,275	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間開設日数	日	365	365	365	365	300	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間施設利用者数	人	595	513	693	567	600	
目標値		人	0	0	0	0	600	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	利用件数	回	130	126	126	147	158	
目標値		回	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.09	0.24	0.12	0.25	0.09	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【利用者の支払い意志額を便益とする】利用者数×支払い意志額/年コスト=600人×300円/669千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		施設が老朽化しているため、現在そのまま民間委託をするには無理がある。						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		主に山岡地域の女性に限定されるが、公平である。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		0.26						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		利用日は1年を通じて可能である						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	廃止時期の検討	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止	事業等の関係で直ちに廃止は困難	

名称	山岡花・野菜苗育苗施設維持運営経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地消(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	平成12年度建設。鉄骨ガラス温室2棟(495㎡)、管理棟兼販売所1棟(26.5㎡)の施設管理委託一式(施設周辺、トイレ、花壇の管理を含む)、各種維持費
目的	事業を行うことによって得られる成果	花及び野菜の生産・農業の振興を図り、農地を有効活用するとともに、担い手の育成を図る
対象	事業が対象としている人や団体	田沢温室苗管理組合
手段	目的を達成するための方法	指定管理者制度による管理委託
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成24年度の活動計画		田沢温室苗管理組合へ指定管理者協定を結び、花及び野菜の生産・農業の振興を図り、農地を有効活用するとともに、担い手の育成を図る

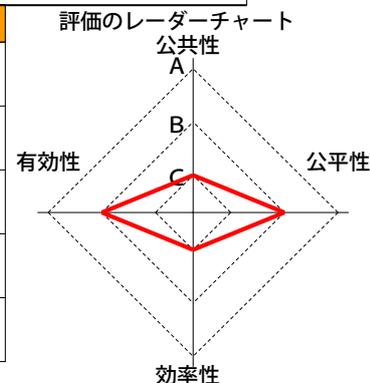
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,993	2,283	1,900	1,634	1,991	864
内職員人件費		千円	871	1,162	771	513	864	864
利用者1人当たりのコスト		円/人	64,290	73,645	63,333	272,333	331,833	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	組合員数	人	31	31	30	6	6	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間出荷額	千円	6,306	6,102	3,649	3,614	3,379	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	出荷本数	個	49,765	42,220	36,013	34,520	32,537	
目標値		個	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.80	0.81	0.74	0.76	0.69	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【組合の収支率をもって便益とする】組合収益/(組合費用+フルコスト) = 4251千円/(4164+1991千円)					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	指定管理者制度による管理委託済み
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	苗管理組合は田沢地区住民のみだが、誰でも苗を購入できるため公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理		

名称	明智地区農業関連施設維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地消(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	東方センター、横通集会センター、杉野集会センター、生活改善センター、ふれあい会館吉良見の5施設の管理委託、保守点検委託。
目的	事業を行うことにより得られる成果	各農業関連施設の適正な維持管理を継続することにより、地域の伝統文化継承活動の維持や地域住民のコミュニティ活動の拠点を確保することができる。平成17年竣工のふれあい会館吉良見については、今後の利用効果について期待できる。
対象	事業が対象としている人や団体	地域住民。
手段	目的を達成するための方法	東方センター、横通集会センター、杉野集会センターは地元への指定管理委託。生活改善センター、ふれあい会館吉良見は市の直営。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成24年度の活動計画		各施設を適正に管理することにより、地域のコミュニティー活動の拠点として、地域住民がさらなる伝統文化の継承や地域活性化の活動を促進できる。

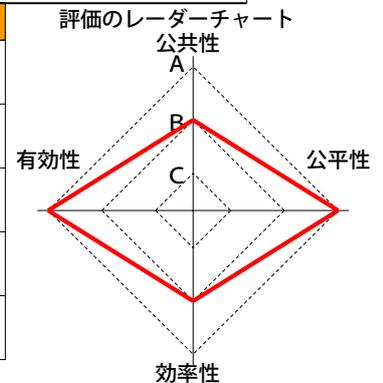
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,792	2,672	2,898	4,320	3,088	3,072
内職員人件費		千円	315	266	266	273	617	617
利用者1人当たりのコスト		円/人	307	346	446	455	442	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	管理施設数	施設	5	5	5	5	5	0
実績値	施設延床面積	m ²	1,297	1,297	1,297	1,297	1,297	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間施設利用者数	人	12,339	7,727	6,500	9,492	6,989	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.33	0.29	0.22	0.22	0.23	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比＝利用者数×利用者支払い意志額/年コスト＝6,989人×100円/3,089千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	一部地域については、地元へ指定管理済み
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	地元の対象住民に限られるが、公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	地域の伝統文化継承活動の維持や地域住民のコミュニティ活動の拠点を確保する
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	指定管理施設は地域への譲渡直営管理施設は指定管理
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 地域の伝統文化継承活動の維持や地域住民のコミュニティ活動の拠点を確保する



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
事業主体の見直し	指定管理施設は地域への譲渡を検討 直営管理施設は指定管理を検討	
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】民間(地域)移譲	利用対象が地元住民に限られる施設は、地域へ移譲	

名称	明智地区農産物加工施設維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地商(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

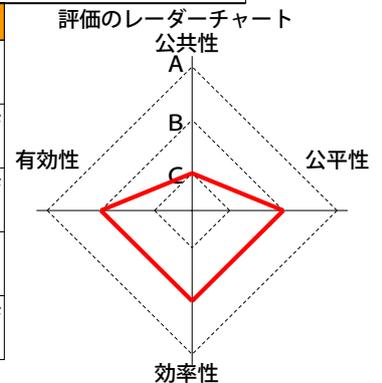
事業概要	事業の大まかな内容	明智地区農産物加工施設の維持管理一式
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域農産物生産流通の高度化と地域特産物の加工研究、開発及び研修の場として、地域農業の活性化に資する。
対象	事業が対象としている人や団体	農事組合法人おんさい工房
手段	目的を達成するための方法	農事組合法人おんさい工房への指定管理
協働性	市民等との協働は「不可能」	指定管理業者が農業組合法人のため。
平成24年度の活動計画		明智地区農産物加工施設の維持管理費

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,016	3,017	3,017	3,178	3,031	3,032
内職員人件費		千円	0	0	0	0	17	17
利用者1人当たりのコスト		円/人	927	892	893	1,001	1,181	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	組合員数	人	38	38	38	38	38	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	農産物加工生産額 (販売額)	千円	39,453	38,800	34,611	31,949	27,637	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.91	0.93	0.93	0.88	0.84	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【施設の収支率をもって便益とする】 指定管理受託団体総収入 / (指定管理受託団体総支出+フルコスト) = 27,637千円 / 29,917千円 + 3,031千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		指定管理済み						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		地域農産物生産流通の高度化と地域特産物の加工研究、開発及び研修の場として、地域農業の活性化に資する						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		地域農産物生産流通の高度化と地域特産物の加工研究、開発及び研修の場として、地域農業の活性化に資する						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		指定管理料の支払いのない施設。減価償却費を算入すると赤字経営となる。						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B 地域農産物生産流通の高度化と地域特産物の加工研究、開発及び研修の場として、地域農業の活性化に資する						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	継続して指定管理者とする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	継続して指定管理者とする	

名称	申原農産物加工施設管理運営経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	申原振興事務所	担当課	申原振興課	事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03農林水産業の支援・高度化 (03)地産地商(消)の促進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	山村振興農林漁業対策事業にて平成12年設置した農林水産物処理加工施設。鉄骨平屋建て。198㎡。平成18年度より指定管理者として(農)くしはら田舎じまんの会に管理委託し、申原地区大豆生産者より大豆を購入。市は需用費(修繕)、浄化槽検査清掃委託、建物共済の支払い。委託料(管理委託料、浄化槽保守点検)
目的	事業を行うことによって得られる成果	大豆等転作による地場資源を有効活用し、農地の遊休化防止、農業所得の向上を目指し、平成24年度は11,311千円の販売実績であった。
対象	事業が対象としている人や団体	(農)くしはら田舎じまんの会及び申原地区大豆生産者
手段	目的を達成するための方法	平成18年度から(農)くしはら田舎じまんの会に指定管理している。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	農家と市民の協働性は高い
平成24年度の活動計画		農林水産物処理加工施設の維持管理。指定管理を農事組合法人くしはら田舎じまんの会

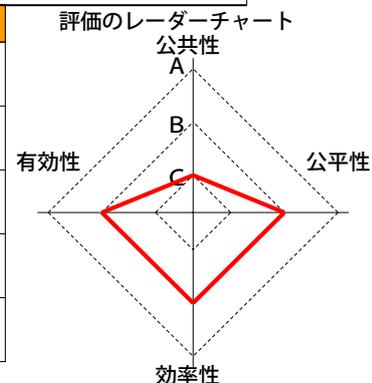
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	4,249	3,658	3,376	3,635	3,430	4,461
内職員人件費		千円	760	767	407	439	540	540
利用者1人当たりのコスト		円/人	386,273	304,833	281,333	242,333	228,667	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間稼働日数	日	362	362	362	363	363	0
実績値	会員数	人	11	12	12	15	15	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	農産物加工生産額	千円	11,118	11,228	10,949	11,284	11,311	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.75	0.76	0.78	0.78	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=田舎じまん収入/(年コスト+田舎じまん支出)=12,076千円/(3,430千円+11,990千円)					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	すでに経営は民間になっている(指定管理)
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	誰でも使える施設ではないが、会員(田舎じまんの会)になるための制限はない
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	0.78
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	地元の農林産物を使って処理加工しているため
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 農林業振興に貢献できる施設であるため



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理		

名称	耕作放棄地対策事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	農業員会事務局	事業期間	21～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 03)農林水産業の支援・高度化 (02)農林業の振興と保全						

PLAN 事業の概要と計画

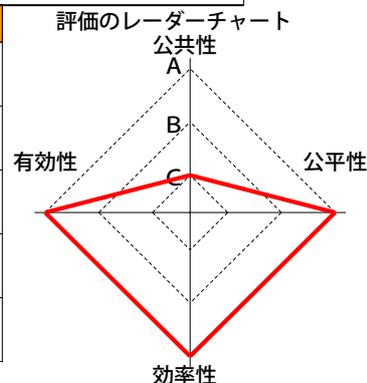
事業概要	事業の大まかな内容	耕作放棄地解消事業を実施する協議会に対し補助金を交付。
目的	事業を行うことにより得られる成果	食料自給率向上、環境保全、鳥獣害対策など
対象	事業が対象としている人や団体	農家、営農組合等
手段	目的を達成するための方法	農家、営農組合による放棄地の解消。農地以外への転用。
協働性	市民等との協働は「可能」	農家及び営農組合が実施主体となるため
平成24年度の活動計画		地域農業振興協議会や営農組合などへの耕作放棄地解消へ向けた働きかけ。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	9,195	2,698	763	1,364	1,364
内職員人件費		千円	0	2,815	2,275	720	1,364	1,364
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	1,657	491	139	248	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	農地面積	ha	0	2,313	2,313	2,313	2,313	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	解消面積	ha	6	2	2	2	0	
目標値		ha	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式					
評価の視点		評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		耕作者の高齢化による不耕作地の急増。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		耕作者の高齢化による不耕作地の急増。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		市内の耕作放棄地の解消。					
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	各地域農業振興協議会で耕作放棄地解消事業の説明	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	農地の確保及び有効利用を図っていくために必要	

名称	観光PR事業の充実		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち (産業振興) 05)地域資源の連携による個性的な観光の振興 (03)観光PRと交流イベントの充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	合併後の恵那市には、観光資源がスポット的に点在しており、観光客にそれらを回遊してもらい生かせるよう、観光協会と連携した観光物産展・イベントなどのPR事業を実施。
目的	事業を行うことにより得られる成果	観光客増加による宿泊者増と多様な消費活動による観光消費の増加
対象	事業が対象としている人や団体	都市圏・名古屋圏の観光客。観光関連メディア・エージェント。
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民自らが観光大使としてPRする。
平成24年度の活動計画		

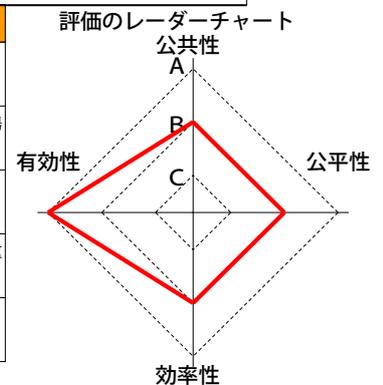
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	33,262	27,491	21,159	22,867	27,565	33,220
内職員人件費		千円	10,857	9,139	2,090	2,090	2,003	2,003
利用者1人当たりのコスト		円/人	10	8	1	6	7	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	市外イベント数	回	6	0	0	2	6	0
実績値	市内イベント数	回	7	7	7	7	8	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	入込観光客数	人	3,311,249	3,651,985	3,521,253	3,689,694	4,085,220	
目標値		人	0	0	0	0	4,000,000	0
達成率		%	0	0	0	0	102	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	217.97	288.88	340.00	484.10	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	観光消費単価×年間来訪者数×寄与度/年コスト=5,000円×369万人×0.6/22,867千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間とのタイアップも要検討
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	直接には観光関連業者に便益が行くが、観光はすそ野が広い地域産業のため、多くの経済波及効果がある。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	恵那市の観光をPRするのに有効である。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	PRにより、すぐ来訪してくれる観光客もいれば、長年のPR積み重ねでイメージアップ訪ねていただけるお客様もある。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 恵那市を宣伝するのに必要である。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	名古屋のオアシス21で2日間にわたり、観光協会と協力して恵那観光物産展を実施。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	恵那市観光協会との連携して、観光PRを積極的に展開していく。	

名称	青少年育成市民会議事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	社会教育課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 03)人を育み、人を生かす教育(01)青少年の健全育成						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	市内13町民会議のまとめ役であり、三づくり部会(地域・家庭・仲間)による青少年育成事業を展開、少年の主張大会、自治会青少年育成推進員研修会、青少年健全育成街頭啓発活動、広報誌の発行などを行っている。
目的	事業を行うことよって得られる成果	青少年がのびのびと健やかに成長することは、全ての大人の願いですが、それを実現するためには、子どもが育つ家庭、学校、地域社会が手をつなぎ協力体制をつくりながら、親や大人、子どもや青年も参加する地域ぐるみの取り組みを進めていくことが必要。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	・自治会青少年育成推進員研修会の実施(地域における青少年育成活動の重要性を認識)・青少年健全育成強調月間(高校生ボランティアの協力を得て街頭啓発活動の実施)・青少年育成アンケートの実施(市内約70店への青少年の立ち寄りについてのアンケート調査を実施)
協働性	市民等との協働は「可能」	市民なくして考えられない組織である。各種事業の企画運営を協働協議し実施している。
平成24年度の活動計画		39名の市青少年育成推進員を中心に各種団体の代表者を加え運営委員会を構成し活動を行っている。三づくり部会(地域・家庭・仲間)や少年の主張大会、講演会の開催、機関紙の発行等を行っている。

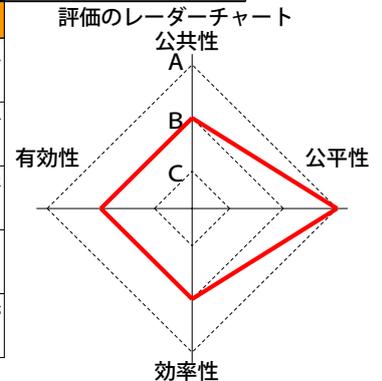
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	9,143	7,275	8,944	7,670	7,434	7,550
内職員人件費		千円	5,879	3,979	5,455	4,345	4,050	4,050
利用者1人当たりのコスト		円/人	163	131	162	140	137	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会議開催数	回	25	21	20	18	19	0
実績値	パトロール数	回	2	2	2	2	2	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会議延べ参加者数	人	601	403	535	518	544	
目標値		人	0	0	0	0	544	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	イベント参加者数	人	967	1,254	1,476	1,251	1,212	
目標値		人	0	0	0	0	1,212	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.61	0.77	0.62	0.72	0.73	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	全市民×支払い意思額/フルコスト=54,385人×100円/7,434千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	市の組織として必要であるが、市民の皆様との協働実施でなければ成り立たない組織。検討の余地あり。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	下部組織である青少年育成町民会議には誰もが参加できるので公平である。講演会や研修会についても誰でも参加できる。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	推進員を対象に研修会や講演会を実施し健全育成を学ぶ。青少年と共にボランティア活動を実施し共に活動する喜びを体験。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	事業内容を見直す事により、削減の余地あり。
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 青少年が健やかに成長することを願い、家庭、学校、地域社会が協力し子どもと共に参加できる活動を実施・支援できた。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	家庭づくり部会員で試験的に大正村の「掃除に学ぶ会」に参加し多くの方々と共に掃除体験をした事をきっかけに市民会議全体での参加を提案。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	市民会議の新しい取り組みとして、大正村「掃除に学ぶ会」への参加と、その意義を学ぶ講演会を実施する。	

名称	不登校等対策事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (03)相談しやすい環境づくり(心のケア)						

PLAN 事業の概要と計画

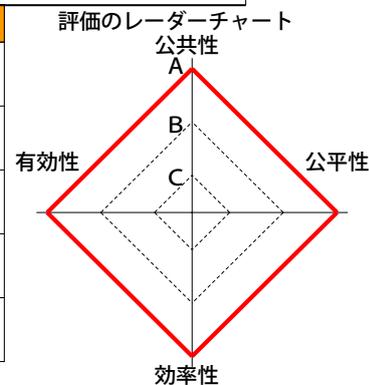
事業概要	事業の大まかな内容	心の教室相談員(各中学校)、心のサポーター(不登校児童が多く在籍する小学校)、適応指導教室相談員・指導員(はなのき・むつみ)の設置。
目的	事業を行うことにより得られる成果	適応指導教室の設置及び心の教室相談員等を各中学校及び不登校児童が多く在籍する小学校に設置し、児童生徒が悩みを気軽に相談しストレスを和らげ心のゆとりがもてる環境を提供する。
対象	事業が対象としている人や団体	いじめや虐待、不登校等問題を抱える児童生徒及び保護者
手段	目的を達成するための方法	適応指導教室において学校復帰を支援するとともに、各学校、相談室において児童生徒及び保護者の相談を行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	相談業務の特殊性から、特定の人だけの関わりとなるため
平成24年度の活動計画		「教育相談室」「適応指導教室」を開設し、相談員を配置。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	15,326	17,374	17,333	16,988	18,054	20,402
内職員人件費		千円	1,460	1,650	1,460	1,460	2,160	2,160
利用者1人当たりのコスト		円/人	300,510	255,500	309,518	404,476	462,923	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	相談員数	人	12	12	12	12	12	0
実績値	教室開催日数	日	200	200	200	200	200	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	問題を抱える児童生徒数	人	51	68	56	42	39	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	不登校児童等の割合	%	1	1	1	1	1	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.86	0.00	0.00	0.02	0.02	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【児童生徒が直接恩恵を受ける額を便益とする】(教室参加者×支払い意志額) + (相談件数×支払い意志額) / フルコスト =					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		様々な守秘義務が発生するため。						
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		児童生徒及び保護者であれば、誰でも相談できる。						
●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		相談員設置による、効果は上がっている。						
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)		人件費のみでさらに1名指導員が必要。						
●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価		不登校児童生徒数の増加、多様化する相談業務のため必要な事業である。						
事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	指導員1名増が必要。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	要支援児童生徒の実態把握を図り、適正就学を行うための相談、指導、連携を充実する。	

名称	明智かえでホール自主事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育むづくりのまち (教育・文化) 04)文化・芸術活動の振興 (01)文化・芸術活動の推進						

PLAN 事業の概要と計画

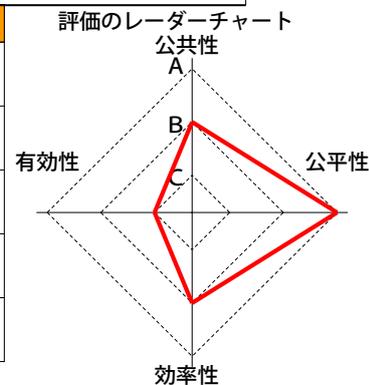
事業概要	事業の大まかな内容	明智かえでホール 自主事業の企画立案と、チケット販売等
目的	事業を行うことにより得られる成果	明智かえでホールにて自主事業を実施することにより、市民に優れた芸術を鑑賞する機会を確保し、地域文化の振興や住民の文化意識の高揚を図り、地域の活性化と市民の文化意識の高揚が図られる。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市全域
手段	目的を達成するための方法	文化センターでの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託した。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	施設利用団体の代表などにより協議会を設け、自主事業の選定、チケットの販売促進などに協働して取り組んでいる。
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	9,474	8,059	8,510	7,230	324	324
内職員人件費		千円	906	1,606	1,126	49	324	324
利用者1人当たりのコスト		円/人	8,929	18,612	10,624	12,530	388	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	自主事業数	本	3	3	2	2	2	0
実績値	プレイガイド数	箇所	20	20	19	15	15	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	自主事業入場者数	人	1,061	433	801	577	836	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	収支率	%	29	24	25	26	32	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.20	0.26	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	チケット売り上げ額/年コスト=1,902千円/7,230千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		民間における興行があるが、採算がとれる可能性が少ないため、実施されにくい						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		便益は全市民に及ぶ						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、		0.48						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		目的を達成するための手段としては、効率が高い						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	文化センターの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託することとした。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	文化センターでの事業との調整を図り有効な事業実施のため、平成23年度から企画立案・事業実施を恵那市文化振興会に委託した。	

名称	恵那峡ハーフマラソン開催事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育むづくりのまち(教育・文化) 06) スポーツ活動の振興 (04) スポーツ交流の促進						

PLAN 事業の概要と計画

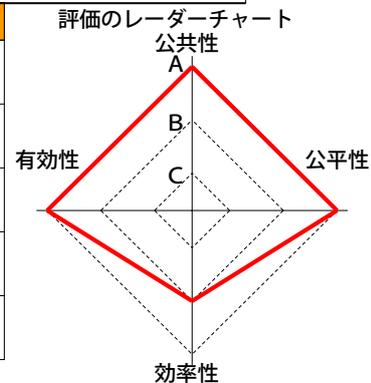
事業概要	事業の大まかな内容	恵那市体育連盟へ事務委託並びに実行委員会へ補助をして実施。ハーフマラソン(登録者、男5部、女3部) 3Kmロード(一般・中学・小学校男女) 親子ジョギング、フリージョギング。
目的	事業を行うことにより得られる成果	19年度に公認コースを取得し、競技スポーツとしての高い位置づけを取得した。ジョギングも有し、競技スポーツの振興、恵那市のPR、交流等、親子の触合い等の効果も期待されるもののクロスカントリーと比較し) 費用対効果が問われる。
対象	事業が対象としている人や団体	市内市外のランナー
手段	目的を達成するための方法	(一財)恵那市体育連盟に運営委託。恵那峡ハーフマラソン実行委員会による運営。
協働性	市民等との協働は「可能」	役員、ボランティアに多くの市民、各種団体が携わっている
平成24年度の活動計画		実行委員会への負担金拠出及び支援。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,413	7,006	4,823	6,549	6,213	5,442
内職人員件費		千円	388	388	388	1,869	648	648
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,400	2,916	1,610	2,982	2,316	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値		団体	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	大会参加者数	人	1,724	2,403	2,995	2,196	2,683	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	(全体事業-市助成額) / 全体事業費 = (恵那峡5,000千円+大正村7,000千円-市事業費3,900千円) / (恵那峡5,000千円+大正村7,000千円)				
評価の視点	評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)	●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	●A 高い、B 普通、C 低い、						
効率性(コスト削減の余地は?)	A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、						
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、						A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	運営での市民参加の増大。要項、係員マニュアルの検討。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	岩村学校給食センター維持運営費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	恵那市学校給食センター		事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち (教育・文化) 01)学校教育の充実 (01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	1.衛生管理教育の徹底 2.施設内の整備 3.給食数に見合う調理員の確保
目的	事業を行うことよって得られる成果	給食の提供は、学校給食が児童及び生徒の心身の健全な発達に資し、食生活の改善に寄与する。・日常生活における食事について、正しい理解と望ましい習慣を養う。・食生活の合理化、栄養の改善及び健康の増進を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	岩邑・上矢作小学校、岩邑・上矢作中学校の児童、生徒及び岩村・上矢作保育園の園児 合計約800人
手段	目的を達成するための方法	直営
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	
平成24年度の活動計画		

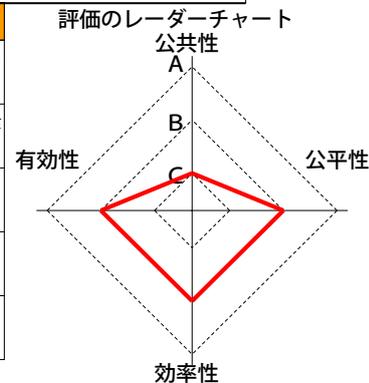
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	105,977	94,692	96,352	92,806	96,794	101,040
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	118,543	106,635	111,005	109,184	115,782	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	給食対象者	人	894	888	868	850	836	0
実績値	調理従事者数	人	9	9	9	9	8	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間給食調理数	食	171,378	168,057	166,165	166,529	166,319	
目標値		食	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	県内産食品数使用割合	%	20	16	15	15	15	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.31	0.39	0.38	0.39	0.37	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=給食費/年コスト=36,255千円/96,351千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	恵那市学校給食センターでの調理業務は、施設管理公社へ委託しているため、民間への委託は可能と思われる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	岩村地域内及び上矢作地域に限った小中学校及び保育園への給食の提供であるが、公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大		

名称	山岡学校給食センター維持運営費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	恵那市学校給食センター		事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

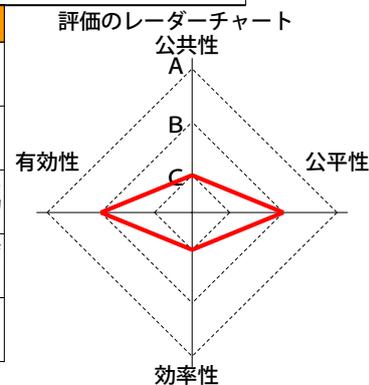
事業概要	事業の大まかな内容	学校給食に関する事業
目的	事業を行うことにより得られる成果	小・中学校及び保育園給食において安心・安全でしかも美味しい給食の実施を目的としている。安全でしかも安心して食べられる給食の提供のため、食材選びにこだわりもち地元野菜農家の協力により新鮮な地元野菜を積極的に使用してきた。
対象	事業が対象としている人や団体	山岡小学校・山岡中学校・岐阜県立恵那特別支援学校、山岡保育園
手段	目的を達成するための方法	小・中学校給食及び保育所給食の調理配食の業務を実施した。地元農家との連携を密にし、毎月農家との出荷調整を行ってきた。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	材料供給の中で季節の地元野菜を利用する。
平成24年度の活動計画		学校(保育園含む)の給食調理、配送、衛生管理、給食費の収納、施設管理

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	76,761	92,270	95,229	104,485	102,333	106,660
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	134,905	166,252	128,688	140,815	138,101	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	給食対象者数	人	569	555	740	742	741	0
実績値	調理従事者数	人	6	6	9	9	11	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間給食調理数	食	114,060	106,808	138,164	142,907	144,357	
目標値		食	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	県内産食品数使用割合	%	37	35	33	35	37	
目標値		%	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.29	0.27	0.36	0.34	0.35	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年間給食費÷年間コスト					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		山岡振興公社の総活用が望ましい						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		学校給食の配食は市内統一であるが、一般給食は配達の関係で一部の地域に限定されている。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		生きることの基本である「食」についての教育の場として有効な方法である。また、高齢者特に独居の方への、給食の配食は有効である						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		衛生上のライン行程が共用出来ない為、製造効率は落ちる。反面学校給食・保育園給食・弁当販売と施設・機械効率は高い						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B 改善の余地がある。						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	県内産食材(特に地元産食材)の利用拡大、コストの削減	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	給食の安全・安心及び安定供給	

名称	明智学校給食センター維持運営費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	恵那市学校給食センター		事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	施設規模900食/日。給食数870食/日で17年度計画した。
目的	事業を行うことにより得られる成果	毎朝朝礼を行い、職員の健康管理、衛生管理の確認を行っている。安全・安心な旬な地域野菜の利用を行っている。PTAなどの試食会を通じて給食の大事さ、現状をお知らせしている。
対象	事業が対象としている人や団体	明智小学校・吉田小学校・明智中学校・明智保育園・吉田保育園・串原保育園・串原小学校・串原中学校
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「可能」	
平成24年度の活動計画		給食センターの環境を整え、より一層安全衛生管理の強化徹底を図り、次代を担う子供たちの心身の健全な育成に資するため、安全でおいしい給食の提供を図る。

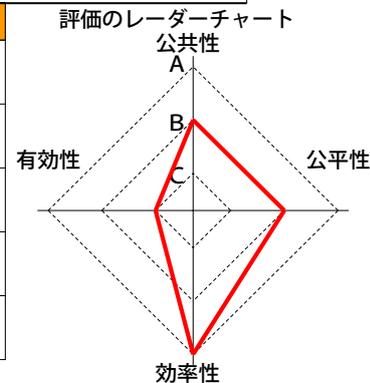
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	79,603	79,831	88,228	89,768	88,813	88,986
内職員人件費		千円	0	0	0	0	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	102,055	103,677	118,427	122,970	125,089	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	給食対象者数	人	780	770	745	730	710	0
実績値	調理従事者数	人	5	4	7	6	6	4
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間給食調理数	食	144,548	138,663	137,479	138,056	137,297	
目標値		食	0	0	0	0	137,297	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	県内産食品数使用割合	%	31	30	34	43	39	
目標値		%	0	0	0	0	39	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.37	0.40	0.35	0.34	0.34	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	給食費総収入/年コスト(29,087,255円/75,537,844円)					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	施設運営の外部委託の余地はある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	学校給食センターで、対象者が決まっているため。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】拡大		

名称	研究指定校研究経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	学校教育課	事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	教育委員会が毎年、研究指定校を指定し、指定を受けた学校は3年間の研究を行い、2年目の中間発表、3年目の本発表を行う。教育委員会は研究及び研究発表に必要な助言と予算措置を行い、研究推進の援助を行う。
目的	事業を行うことにより得られる成果	研究発表会を通じて研究協議を深め、市内の学校教育の向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	小学校児童及び教員、中学校生徒及び教員、幼稚園児及び教諭
手段	目的を達成するための方法	市内小学校15校を2グループにわけ、中学校、幼稚園はそれぞれ1グループに分け毎年小中学校3校を指定し(幼稚園は隔年で1園)、1年目研究、2年目中間発表、3年日本発表を行う。研究発表時には他の学校の教員と教育委員会が参加し、発表内容等について協議を行う。
協働性	市民等との協働は「不可能」	学校の教育研究事業のため
平成24年度の活動計画		本発表校：串原小、岩邑小、串原中、大井幼 中間発表校：岩邑中、長島小、大井第二小

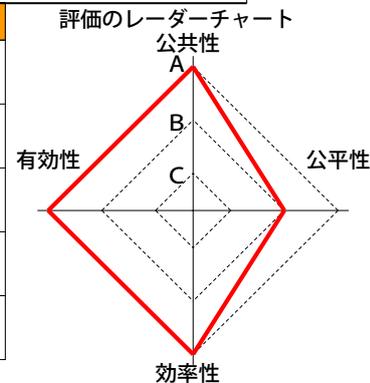
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	5,178	3,988	7,171	8,044	2,970	5,120
内職員人件費		千円	3,300	3,110	3,300	3,680	2,160	2,160
利用者1人当たりのコスト		円/人	8,866	5,722	10,592	13,058	4,500	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	研究発表回数	回	12	12	9	5	6	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	研究発表件数	件	12	12	9	5	6	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	研究発表参加者数	人	584	697	677	616	660	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.08	0.10	0.06	0.05	0.13	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【教育に関わる教員の能力向上を効果とし、教育効果は教員の人件費で測るものとする】研究経費による教員の能力向上度を0.5%、研究に関わる教員を10人、人件費を8,000千円と仮定。B/C=0.5%×10人×8,000千円/1,229千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	教育委員会が研究に必要な助言を行い、研究推進の支援を行う。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	小中学校の教員が対象なので便益は児童生徒に偏るが公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	テーマに基づいた研究を行い、発表を通して成果を広め学校教育の向上を図る。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	現在行っている方法、手段、手順が最適である。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 市立学校における職員の資質向上、学校教育の充実のため。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施	現在行っている方法、手段、手順が最適である。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	教員の資質向上と教育内容充実のため、設定した研究テーマに基づく研究	

名称	社会体育施設(指定管理外)修繕事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	スポーツ課	事業期間	22~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 06) スポーツ活動の振興 (03) スポーツをする場の提供						

PLAN 事業の概要と計画

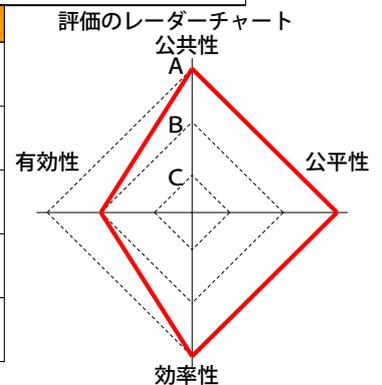
事業概要	事業の大まかな内容	毛呂窪体育館、毛呂窪グラウンド、中野方グラウンド、大井運動広場、東野運動広場、岩村グラウンド、上矢作体育館、上矢作グラウンド、上矢作テニスコート等の指定管理外施設の修繕。
目的	事業を行うことにより得られる成果	施設の安全安心な利用。
対象	事業が対象としている人や団体	一般市民、地域団体。
手段	目的を達成するための方法	必要修繕箇所の把握。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	3,000	5,372	11,270	973
内職員人件費		千円	0	0	3,000	2,686	486	486
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)			●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)			●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)			A 高い、●B 普通、C 低い、					
効率性(コスト削減の余地は?)			●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、					
総合評価			事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、					
			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	中山道広重美術館事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 04)文化・芸術活動の振興 (01)文化・芸術活動の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	広重の浮世絵版画を中心とする美術資料・学術資料等の収集・保管・展示及び教育普及・調査研究に関する事業、中山道を中心とした街道文化の教育普及及び調査研究。浮世絵等に関する美術館交流。市民による美術館を軸とするまちづくり活動と芸術文化活動の支援等。美術館の維持管理。
目的	事業を行うことにより得られる成果	利用者数、収入と経費の議論では、美術資料等の収集・展示・永久的な保存を果たしえないことに理解を得たうえ、当初のコンセプトを再確認し必要な修正を加え、美術館機能の充実の他、文化施設としての有効利用策と、まちづくり活動への貢献策に取り組む。それにより館への市民の理解を広げ、深化を得ることができる。
対象	事業が対象としている人や団体	① 一般市民。② 一般市民、観光客(旅行者等含む)、市内・市外の文化団体・社会教育団体等。③ 市内の文化団体・社会教育団体、周辺自治会、商店街関係者等。④ 大正村、岩村の町並み、中津川市宿場関係(馬籠、妻籠等)等。
手段	目的を達成するための方法	①市民の日(恵那市民無料開放)により、身近な存在との意識を作る。② 話題性のある展示を行ない、関連事業等もあわせPRする。③ 展示・照明設備、商品の保護等の施設整備で市民利用の条件を整備する。④ 地元ゆかりの作家の展示を企画、関係地域の観光ルートとの一体化を図る。
協働性	市民等との協働は「可能」	ボランティア活動の発展、友の会活動の発展により市民との協働を広げることができる。また、財団法人による指定管理もその一環となり得る。
平成24年度の活動計画		主に中京圏からの集客を図ることにより交流人口の増加に資するとともに、事業内容の検討と充実により市民に開かれた美術館を目指す。

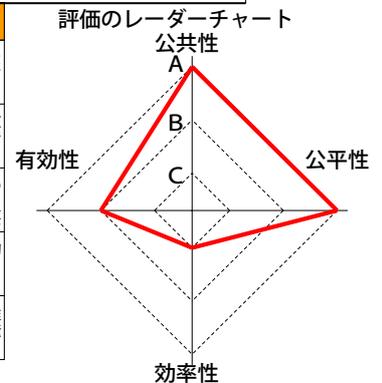
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	79,467	73,790	84,901	72,596	66,577	52,126
内職員人件費		千円	10,404	8,906	8,867	8,867	4,860	4,860
利用者1人当たりのコスト		円/人	4,444	4,700	5,648	4,756	4,492	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	所蔵作品点数	点	985	985	1,046	1,046	1,000	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	入館者数	人	17,882	15,699	15,033	15,265	14,821	
目標値		人	0	0	0	0	15,000	0
達成率		%	0	0	0	0	99	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.39	0.39	0.51	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	24観覧料収入7,725,000円/24利用者数14,821人=521.22円 521.22円/1,019.2円=0.51					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	採算性から民間事業での代替は困難。また、寄贈品等の貴重な美術資料の恒久的な保存を図るため、不採算の保存活動を継続する必要がある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	誰でも利用できる施設であるが、現状の利用者は、美術愛好家、観光客に偏っている。市民に親しまれる施設への転換が必要である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	講座、ワークショップ、ボランティア活動などの分野で一定の成果を収めている。交流人口増加、まちづくり対策には、市民による利用や市外からの来訪者を確保する一層の工夫と努力が必要である。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	指定管理者制度の導入により、施設管理に携わる職員の安定的な配置と人件費の効率化を期待できる。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	県へ個別相談の結果、公益認定を受けるための役員に対する研修会を実施、電子申請に向けた登録。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】民間委託・指定管理	美術館運営を目的とした(財)中山道広重美術館の公益認定を受け、その後運営方法については、さらに検討が必要である。	

名称	国際化に対応できる人づくり・まちづくり		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課		事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 03)国際・都市・地域間交流の推進 (02) 国際化に対応できる人づくり・まちづくり						

PLAN 事業の概要と計画

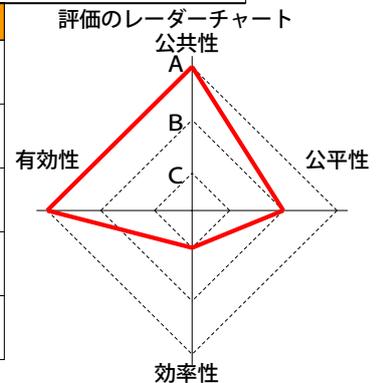
事業概要	事業の大まかな内容	恵那市国際交流協会が行う中学生海外派遣事業への助成を図る。
目的	事業を行うことにより得られる成果	「国際感覚あふれる未来を担うひとづくり」を目指して、世界中の人たちと相互理解ができるひとづくりを中学生が実体験の中で養う
対象	事業が対象としている人や団体	市内中学生
手段	目的を達成するための方法	国際交流協会による中学生海外派遣(オーストラリア オーキー市)
協働性	市民等との協働は「可能」	すでに中間支援組織である国際交流協会と協働の体制をとっている。
平成24年度の活動計画		恵那市国際交流協会が行う青少年海外派遣事業の支援

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	5,374	1,219	6,358	4,240	3,744	3,724
内職員人件費		千円	755	945	1,485	684	270	270
利用者1人当たりのコスト		円/人	282,842	0	211,933	212,000	187,200	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	実申請者数	人	28	29	46	20	20	0
実績値	実申請者数	人	28	29	46	20	20	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	海外派遣人数		19	0	30	30	20	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.87	0.22	0.77	0.84	92.80	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	補助額/フルコスト=3,474千円/3,744千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、		負担が大きくなるため採算が合わない。						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、		各学校への案内や広報等で知らせているが便益が一部の市民に偏っていることは事実である。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		国際化に対応できる人づくり・まちづくりに貢献している。						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		参加者への費用負担の増						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	国際感覚と異文化の交流を図るた中学校海外派遣事業を実施する	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	将来にわたり国際感覚を身に付けさせる	

名称	岩村地域自治区事務経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	岩村振興事務所	担当課	岩村振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	平成18年6月21日設立 会員167名
目的	事業を行うことにより得られる成果	町内の各種団体相互の連携と情報交換を図りながら、心豊かで、潤いのある創造性に富んだ活力あるまち・地域づくりを行う。
対象	事業が対象としている人や団体	岩村地区住民
手段	目的を達成するための方法	地域振興基金を活用し、地域計画を実行するなかで地域住民による自己決定、自己責任意識を培う
協働性	市民等との協働は「可能」	行政と住民が相互に連携し、共に担い手となって地域の潜在力を発揮することが期待される。
平成24年度の活動計画		地域づくり計画の見直し 実行組織の支援

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	7,762	5,532	5,202	5,010	3,974	3,974
内職員人件費		千円	7,750	5,520	5,200	5,010	3,974	3,974
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,408	1,009	955	921	740	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	企画委員会	回	10	15	12	12	3	0
実績値	部会	数	7	8	20	20	3	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会員数	人	160	170	167	167	167	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業参加延人数	人	6,860	4,168	2,430	2,653	3,282	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.12	0.16	0.17	0.12	0.15	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自治区の委員がボランティアで行っている活動を金額換算し便益とする。】委員の1日あたり活動価値を審議会委員の1回あたり報酬を参考に3,000円、参加延べ人数5,938人×3,000円/3,974千円					
評価の視点		評価の理由					評価のレーダーチャート 	
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		地域住民や地域の諸団体などが協働して担うことが重要である。						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、		住民が誰でも参加できる組織である。						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、		1.42						
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、		A						

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	従来どおりに継続実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	従来どおりに継続実施	

名称	山岡地域自治区事務経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課		事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	山岡地域協議会事務局事務一式
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域の住民の意見を反映させて、自らのまちを自らの手で作りあげる協働のまちづくりを実践することを目的とする。
対象	事業が対象としている人や団体	山岡地域協議会
手段	目的を達成するための方法	職員による山岡地域協議会の支援。
協働性	市民等との協働は「可能」	まさに協働事業
平成24年度の活動計画		

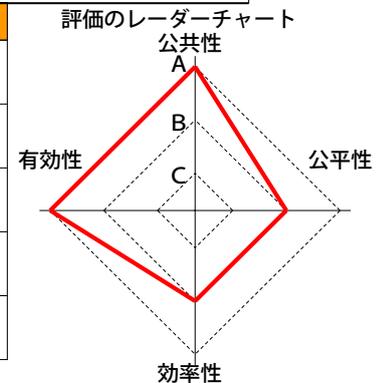
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,269	2,281	2,160	2,160	2,160	2,160
内職員人件費		千円	2,190	2,211	2,160	2,160	2,160	2,160
利用者1人当たりのコスト		円/人	447	453	438	443	454	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	事業数	回	7	7	7	7	7	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	事業延参加者数	人	1,351	1,663	4,079	3,685	5,373	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.32	0.39	0.48	0.38	0.40	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自治区の委員がボランティアで行っている活動を金額換算し便益とする。】委員の1日あたり活動価値を審議会委員の1回あたり報酬を参考に3,000円、委員数を24人、年間出席回数を12回と仮定。B/C=20人×12回×3,000円/2,160千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	明智地域自治区事務経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	明智地域自治区運営事務
目的	事業を行うことにより得られる成果	まちづくり実行組織による地域づくり計画の進行管理、市の附属機関の役割
対象	事業が対象としている人や団体	明智地域住民
手段	目的を達成するための方法	市の行政組織(振興事務所)と連携を取り合っていく。
協働性	市民等との協働は「可能」	協議会メンバーが主導で、振興事務所は事務局のため。
平成24年度の活動計画		総合計画及び地域づくり計画の進行管理、先進地視察

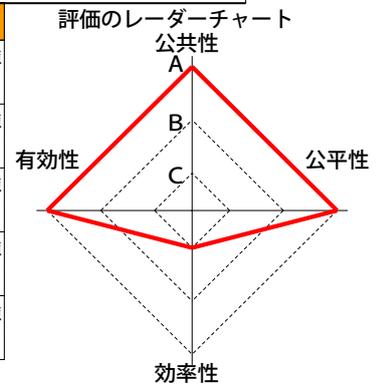
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,958	3,095	2,591	2,117	1,685	1,728
内職員人件費		千円	3,935	3,040	2,578	2,089	1,680	1,680
利用者1人当たりのコスト		円/人	141,357	134,565	112,652	75,607	62,407	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	企画委員会数	委員会	0	0	0	0	0	0
実績値	部会数	部会	6	6	6	6	6	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会員数	人	168	168	168	189	186	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業参加延人数	人	4,411	5,682	4,034	3,169	3,780	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.25	0.33	0.39	0.48	0.58	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自治区の委員がボランティアで行っている活動を金額換算し便益とする。】委員の1日あたり活動価値を審議会委員の1回あたり報酬を参考に3,000円、委員数を27人、年間出席回数を12回と仮定。B/C=27人×12回×3,000円/1,685千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	地域がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの資源を活かして地域自治区が自ら地域の協働による取組みでの振興に資するため
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	地域がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの資源を活かして地域自治区が自ら地域の協働による取組みでの振興に資するため
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	地域がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの資源を活かして地域自治区が自ら地域の協働による取組みでの振興に資するため
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	地域がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの資源を活かして地域自治区が自ら地域の協働による取組みでの振興に資するため
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 地域がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの資源を活かして地域自治区が自ら地域の協働による取組みでの振興に資するため



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	会員数の拡大を図る	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	地域づくり事業に地域の住民の意見を反映させる	

名称	申原地域自治区事務経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	申原振興事務所	担当課	申原振興課		事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	申原地域協議会事務局事務費 一式
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域の住民の意見を反映させて、自らのまちを自らの手で作りあげる協働のまちづくりを実践することを目的とする。
対象	事業が対象としている人や団体	申原地域協議会
手段	目的を達成するための方法	職員による申原地域協議会の支援。
協働性	市民等との協働は「可能」	まさに協働事業
平成24年度の活動計画		

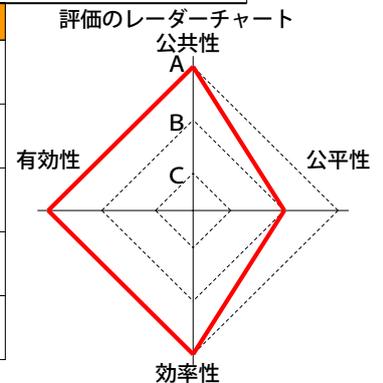
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	6,139	3,959	2,389	2,560	2,442	2,461
内職員人件費		千円	6,085	3,940	2,380	2,540	2,430	2,430
利用者1人当たりのコスト		円/人	6,739	4,479	2,771	3,030	2,932	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	事業数	事業	0	0	0	0	9	0
実績値	部会数	部会	0	0	0	0	3	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会員数	人	19	19	19	20	20	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業参加延人数	人	4,800	2,500	2,500	3,400	3,900	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.11	0.17	0.29	0.28	0.29	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自治区の委員がボランティアで行っている活動を金額換算し便益とする。】委員の1日あたり活動価値を審議会委員の1回あたり報酬を参考に3,000円、委員数を20人、年間出席回数を12回と仮定。B/C=20人×12回×3,000円/2,442千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	上矢作地域自治区事務経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課		事業期間	17～17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	上矢作地域協議会事務局事務一式。
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域の住民の意見を反映させて、自らのまちを自らの手で作りあげる協働のまちづくりを実践することを目的とする。
対象	事業が対象としている人や団体	上矢作地域協議会
手段	目的を達成するための方法	職員による上矢作地域協議会の支援
協働性	市民等との協働は「可能」	まさに協働事業
平成24年度の活動計画		

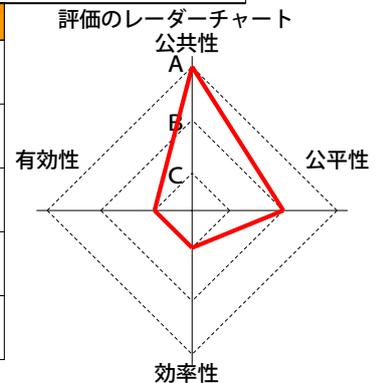
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	3,323	2,874	2,849	1,589	1,749	1,782
内職員人件費		千円	3,234	2,874	2,849	1,589	1,749	1,749
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,348	1,185	1,207	694	782	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	企画委員会数	委員会	0	0	0	0	0	0
実績値	部会数	部会	8	8	8	7	6	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会員数	人	80	91	133	108	103	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	事業参加延人数	人	245	273	320	300	300	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.27	0.31	0.31	0.31	0.31	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【自治区の委員がボランティアで行っている活動を金額換算し便益とする。】委員の1日あたり活動価値を審議会委員の1回あたり報酬を参考に3,000円、委員数を20人、年間出席回数を12回と仮定。B/C=25人×12回×3,000円/千円 25*12*3000/2849000					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	明智地域活性化振興事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	明智振興事務所	担当課	明智振興課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

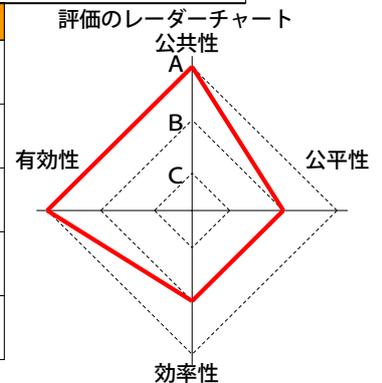
事業概要	事業の大まかな内容	かえで祭実行委員会、大正村ウォーキング大会実行委員会、明智町体育振興会、わんぱく相撲実行委員会へ補助金を交付。
目的	事業を行うことにより得られる成果	農林商工業の活性化、地域コミュニティの形成、体力健康増進が図られる。ボランティア団体に補助することにより、よりいっそうボランティア意識が高まる。
対象	事業が対象としている人や団体	明智町住民及びボランティア団体を対象。
手段	目的を達成するための方法	各種団体に補助して、将来は独立するように導く。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民との協働で実施している
平成24年度の活動計画		かえで祭実行委員会、明智町体育振興会、大正村ウォーキング大会実行委員会、わんぱく相撲恵那市大会大正村場所主催者へ補助金を交付。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	8,207	6,100	6,100	7,073	6,623	6,624
内職員人件費		千円	3,081	2,000	2,000	2,086	1,645	1,645
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,295	975	987	1,159	1,104	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値			0	0	0	0	0	0
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	0
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.37	0.49	0.49	0.42	0.45	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【各地域行事にかかる明智地区住民の支払い意思をもって便益とする】 明智地区住民×支払い意思額×当該事業の寄与度/フルコスト=6,000人×1,000円×50%/6,624千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?)	地域活性化のために必要である							
●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	明智地域の対象事業補助金である。事業には、全市的の事業もある。							
A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	農林商工業の活性化、地域コミュニティの形成、体力健康増進が図られる							
●A 高い、B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?)	A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価	事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、							
	B							



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	継続しながら自主運営できるようにする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	継続しながら自主運営できるようにする	

名称	山岡地域活性化振興事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

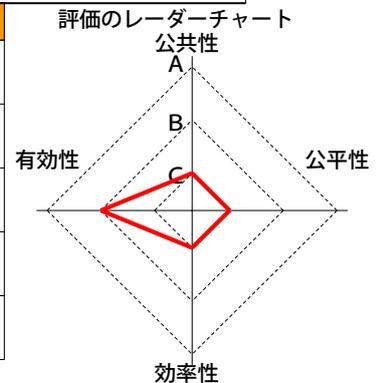
事業概要	事業の大まかな内容	NPO「まちづくり山岡」への支援、女性政策の推進
目的	事業を行うことにより得られる成果	地域自治の担い手であるNPOまちづくり山岡や関係諸団体の活動支援を通じて地域活性化を図り、山岡町から全国への情報発信と観光・寒天を中心とする産業の振興に資する。
対象	事業が対象としている人や団体	山岡町住民
手段	目的を達成するための方法	NPOまちづくり山岡や各種団体による地域の活性化、自主活動への助成を実施し伝統行事の伝承、地域・産業の活性化を図る。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	NPOは全世帯加入で、全国的にも先進的に行っている。
平成24年度の活動計画		まちづくり助成金として、NPO、各種女性団体へ補助金を交付。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	6,398	5,796	4,328	3,749	3,106	3,238
内職員人件費		千円	3,695	4,138	2,754	2,025	1,296	1,296
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,259	1,167	877	769	652	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	イベント数	回	7	7	6	6	6	0
実績値	イベント奉仕者数	人	737	416	422	400	420	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	各種イベント延参加者数	人	3,031	3,170	1,854	2,220	4,016	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	山岡地区入込観光客数	人	600,000	600,000	946,229	883,314	869,937	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.40	0.43	0.57	0.65	0.77	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【各地域行事にかかる山岡地区住民の支払い意思額をもって便益とする】山岡地区住民×支払い意思額×当該事業の寄与度/フルコスト=4,762人×1000円×50%/3106千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、		合併前からの山岡町独自の継続事業である						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、								
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、								
0.76								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	自主自立を検討していく必要がある	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	継続しながらも、自主自立を検討していく	

名称	申原地域活性化振興事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	申原振興事務所	担当課	申原振興課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

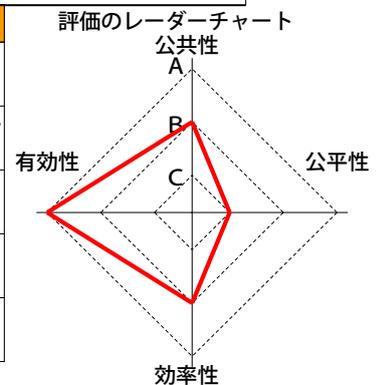
事業概要	事業の大まかな内容	平成24年度はふるさと祭り実行委員会補助金438千円、さくら祭り実行委員会補助金68千円、花飾り事業236千円、運動会28千円の計770千円の補助を行なった。
目的	事業を行うことにより得られる成果	合併前に行われていた事業が引き続き行えるように補助することにより、地域内外の交流を通して、合併後も地域の特性を失わない活力のある地域とする。
対象	事業が対象としている人や団体	各実行委員会及び参加者
手段	目的を達成するための方法	補助金として交付
協働性	市民等との協働は「可能」	市民との協働がなければ事業を行えない
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	7,081	5,676	6,385	4,625	4,820	4,820
内職員人件費		千円	5,928	4,770	3,570	3,810	4,050	4,050
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,475	2,270	2,554	3,426	1,236	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	イベント数	回	11	11	11	10	10	0
実績値	延活動日数	日	65	22	22	25	24	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	各種イベント延参加者数	人	4,800	2,500	2,500	3,400	3,900	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	入込観光客数	人	3,900	500	500	530	440	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.06	0.08	0.10	0.09	0.09	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【各地域行事にかかる申原地区住民の支払い意思額をもって便益とする】 申原地区住民×支払い意思額×当該事業の寄与度/フルコスト=833人×1,000円×50%/4,820千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		スタッフは業者委託可能であるが、地元住民で進行しなければ事業が成り立たないと思われる						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、		申原地区対象の事業への補助であるため、開催場所により偏りがある						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、		0.07						
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、		合併前から行ってきた事業であるため、住民主体で事業が行なわれる						
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B 事業の自立性を求めている事業のため、今後の経過により補助体制の変化がある。						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	補助を受けるのもので市と検討し継続していく	

名称	上矢作地域活性化振興事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課		事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

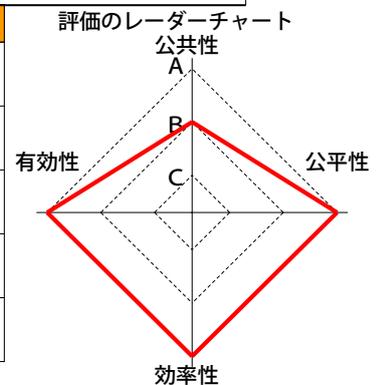
事業概要	事業の大まかな内容	福寿草自生地保護及びイベント、ふるさとまつり、福寿まつり、運動会、施設管理、各イベント事務局
目的	事業を行うことにより得られる成果	永年に渡り福寿の里構想に基づいた政策がなされ、福祉、健康、長寿といった観点から地域づくりをし、病院・福寿苑・医療センター・福寿の里拠点(モンゴル村周辺整備)・文化財保護等の事業がなされ、発展を遂げている。更に地域の特色を生かし恵那市のまちづくり、人づくりを図る。
対象	事業が対象としている人や団体	市民及び帰省客、観光客
手段	目的を達成するための方法	各種自治会を中心とした強固なる実行委員会を結成し運営に当たる。
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	今後更に要請をする必要がある。
平成24年度の活動計画		自治連合会への支援及び自治会支援イベント等委託

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	27,915	14,085	10,065	8,230	4,539	4,716
内職員人件費		千円	10,780	7,680	5,127	4,287	2,170	2,170
利用者1人当たりのコスト		円/人	11,320	5,806	4,265	3,594	2,029	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	拠点施設数	施設	4	4	4	4	4	0
実績値	イベント数	本	3	3	3	3	2	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	上矢作地域来訪者数	人	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	イベント参加者数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.29	0.35	0.49	0.60	1.10	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【来訪者の消費額をもって便益とする】上矢作地域への来訪者数を5万人、消費額を1,000円、当該事業の貢献度を10%と仮定。B/C=5万人×1,000円×10%/4,540千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?)	A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	●A 高い、B 普通、C 低い、							
効率性(コスト削減の余地は?)	●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、						A	



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	恵那市議会議場音響・議会中継整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	議会事務局	担当課	議会事務局	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	議会音響システム・カメラ設備の維持管理。議会中継、ケーブルテレビ録画放送。
目的	事業を行うことにより得られる成果	議場音響設備の更新、議会中継に対応する1人1マイクシステム。議場、第2委員会室を同機種にし、人員配置に流動的に対応。カメラと音響システムの連携による現状の事務局職員での対応。インターネットとケーブルテレビ中継の効率的な運用。円滑な議会運営と確実な記録。市民をはじめ全世界への情報公開
対象	事業が対象としている人や団体	議会議員、執行部説明委員。議会事務局職員。傍聴者。インターネット、ケーブルテレビ視聴者。
手段	目的を達成するための方法	庁舎内音声、映像配信 インターネット生中継・録画放送 ケーブルテレビ録画放送
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		

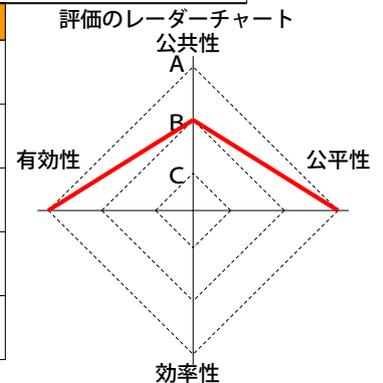
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	2,200	5,576	27,834	3,919
内職員人件費		千円	0	0	2,200	1,770	2,835	2,835
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	議会中継日数	年間日	0	0	10	10	11	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	ウェブ中継アクセス件数	年間件数	0	0	0	0	11,529	
目標値		年間件数	0	0	0	0	20,000	0
達成率		%	0	0	0	0	58	0
実績値	ケーブルテレビ加入者率	%	0	0	0	0	55	
目標値		%	0	0	0	0	55	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	ケーブルテレビ会社の自主放送での検討の可能性もある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	傍聴環境の整備、インターネット、ケーブルテレビとも誰でも利用可能
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	情報公開に貢献
効率性(コスト削減の余地は?)	
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
今後の展開方向	内容	実施時期

名称	地域振興基金の積立			一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課	事業期間	18~25	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (01)地域自治区の充実							

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域振興基金積立金を35億円程度を目標に毎年(10年間) 積み立てる。活用方法は地域活動支援などを想定しながら今後検討する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	・合併前の旧市町村がそれぞれに培ってきた歴史や文化、伝統、自然などの地域の資源を活かして、地域自らの振興に充てるための地域振興基金。・地域の振興並びの活性化が望める。
対象	事業が対象としている人や団体	・地域振興基金積み立てについては、毎年(10年間) 積み立て利息を運用する。・地域振興基金については、地域協議会(支部)で「地域づくり」として行う地域振興策(ソフト事業)について、事業の実施主体に対し補助する。
手段	目的を達成するための方法	・地域振興基金積立金については、35億円程度を目標に積み立てる。・地域振興基金については、地域自治区単位に地域協議会が事務所と連携して、地域振興のための「地域づくり」を作成し、市長が認めた事業に地域振興基金を活用する。なお、基金は、ソフト事業を中心に活用を図る。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民による振興策の作成は、まさに協働である。
平成24年度の活動計画		・地域振興基金積立金。

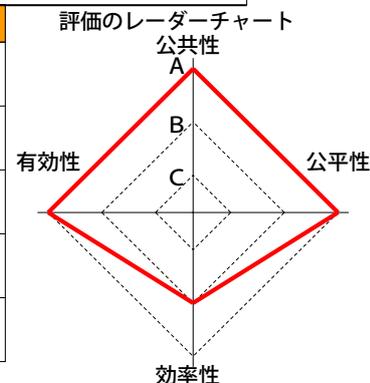
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	358,453	358,439	356,803	356,265	358,943	312,325
内職員人件費		千円	0	0	72	117	270	270
利用者1人当たりのコスト		円/人	6,386	6,437	6,455	6,492	6,600	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	積立原資	千円	350,000	350,000	350,000	350,000	350,000	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	基金残高	千円	1,766,722	2,126,392	2,487,893	2,838,042	3,194,141	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【積立額を便益とする】積立額/フルコスト=356,148千円/356,265千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	市民が自ら行うべき事業に助成する。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	市全域
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	現段階では、計測できないが相当高い効果が見込まれる。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	住民の自主的な地域づくりが促進され、市政の振興に有益である。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	積み立てをする	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	果実運用の仕組みを作る	

名称	まちづくり市民協会支援		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課		事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 01)新しい自治の仕組みの確立 (03)市民による公益活動の充実						

PLAN 事業の概要と計画

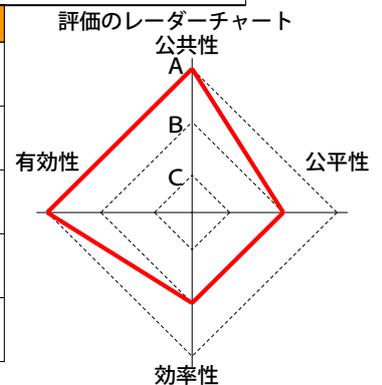
事業概要	事業の大まかな内容	住民主体による協働のまちづくりを進めるため、住民と行政との中間支援組織であるまちづくり市民協会の役割は重要であり、その活動と組織強化を推進する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	恵那市の市民活動を推進し補完する中間支援組織としての活動の確立
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市まちづくり市民協会
手段	目的を達成するための方法	恵那市まちづくり市民協会との協働意識に基づく協議継続
協働性	市民等との協働は「可能」	市民主体的に取り組める状況が望ましい。
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	9,648	8,114	5,383	7,586	4,597	4,597
内職員人件費		千円	5,950	4,903	2,205	2,170	1,350	1,350
利用者1人当たりのコスト		円/人	172	146	97	138	85	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	市民協会会員数	人	182	176	142	154	104	0
実績値	市民協会会員数	団体	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	まちづくり活動研修会参加者数	人	94	9	65	105	148	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.29	0.34	0.50	0.51	0.59	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	まちづくり市民協会の活動に対する支払意思額×協会の公益に資する貢献度×人口/フルコスト=100円×0.5×55,277/5,525千円					
評価の視点	評価の理由							
公共性(民間の事業でカバーできない?)	●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)	A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、							
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)	●A 高い、B 普通、C 低い、							
効率性(コスト削減の余地は?)	A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、							
総合評価	事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、						A	



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
市民・NPOの参画拡大	住民と行政との中間支援組織の拡充を推進する	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	中間支援組織として育成をする	

名称	一般職員研修事業費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	総務部	担当課	総務課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち (市民参画) 04)時代に対応した行財政基盤の確立 (01)適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	一般研修、実務研修、専門研修、教養研修、O A研修、派遣研修、自己開発研修、通信教育、その他
目的	事業を行うことにより得られる成果	職員の資質向上と意識改革
対象	事業が対象としている人や団体	全職員
手段	目的を達成するための方法	岐阜県市町村研修センター、民間の研修プログラムや自主研修の実施
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	市民との協働に係る研修では実施の可能性あり
平成24年度の活動計画		一般研修、実務研修、専門研修、教養研修、O A研修、派遣研修、自己開発研修、通信教育、その他

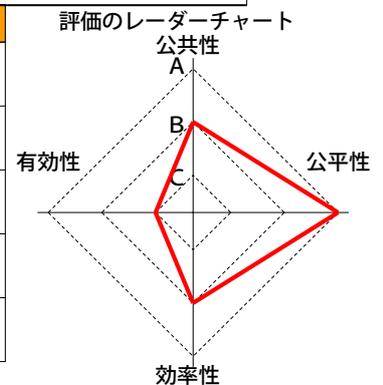
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	12,640	11,456	8,824	15,757	12,114	16,562
内職員人件費		千円	3,318	3,246	3,040	3,900	3,032	3,032
利用者1人当たりのコスト		円/人	13,967	12,974	11,908	10,654	19,827	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	研修メニュー数	メニュー	102	105	108	108	107	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	延研修日数	日	240	273	260	233	188	
目標値		日	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	延参加職員数	人	905	546	741	1,479	611	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.72	0.77	0.84	0.94	0.48	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	対象職員数×研修の成果による効率向上分/年コスト=741人×(2,000円×5時間)÷8,824千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間で実施している研修にも積極的に参加する
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	職員の知識及び技能の取得が住民サービスの向上となる
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	研修の実施は義務
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	時代が要求する研修が実施できる
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 研修の実施は義務



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	公の施設の移譲と廃止（山岡振興事務所）		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	山岡振興事務所	担当課	山岡振興課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち（市民参画） 04)時代に対応した行財政基盤の確立（01）適正な行政経営						

PLAN 事業の概要と計画

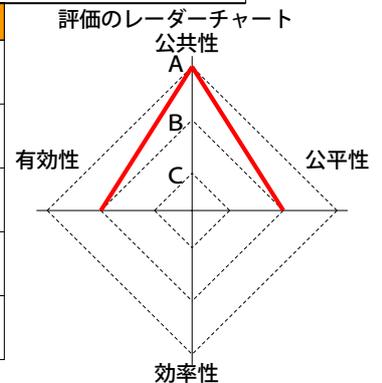
事業概要	事業の大まかな内容	委譲又は廃止する施設＝介護予防拠点施設（ひまわり会館、なもなも会館、さくら会館、花の木会館）、東原農業センター、農村婦人の家、田代集落農事集会所、公孫樹会館、やすらぎの里、農村広場、上山田コミュニティセンター、爪切地蔵ふれあい会館、農業気象情報高度化施設、地域センター、ふれあいパーク、2000年公園、向山会館
目的	事業を行うことによって得られる成果	行財政改革行動計画に則して、利用者が限定されている地域集会所的な施設は地元の区又は組へ移管することにより、行政のスリム化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	施設利用者（＝山岡住民）
手段	目的を達成するための方法	区、組の集会等に市の委譲方針を説明し、地区住民の理解を得る。耐用年数到来以前の補助対象施設は、長期利用財産処分の承認申請が必要。
協働性	市民等との協働は	
平成24年度の活動計画		区、組の集会等に参加し、市の委譲方針を説明し、地区住民の理解を得る。理解が得られれば改修費を計上。耐用年数到来以前の補助対象施設は、長期利用財産処分の承認申請が必要。

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト（INPUT）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	0	11,172	9,127	16,278
内職員人件費		千円	0	0	0	0	1,296	1,296
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	2,282	1,864	3,325
活動指標：行政サービスの量を示す指標（OUTPUT）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	委譲設数	箇所	0	0	0	0	7	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標（OUTCOME）		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	施設利用者	人	0	0	0	4,896	4,896	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比（1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。）	指数	0.00	0.00	0.00	0.18	0.18	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年便益/年換算コスト＝（単位便益額*年便益量）/年換算コスト＝年間利用者数*施設利用に対する支払い意思額/年コスト＝4,896人*12ヶ月*100円*/（98,000千円/3年）＝0.179≒0.18					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		A 高い、●B 普通、C 低い、						
効率性(コスト削減の余地は?)								
総合評価		事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【廃止】縮小しながら廃止		

行政提案事業

名称	敬老事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業		
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 04)安心と生きがいのある高齢者福祉の充実 (01)高齢者の生きがいづくりと社会参加の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し対象者(77歳以上老人)一人当たり900円の負担金交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を支給。
目的	事業を行うことにより得られる成果	老人福祉について広く関心と理解を深めるとともに、高齢者に対して自らの生活の向上に努める意欲を促す。
対象	事業が対象としている人や団体	実施主体である、各自治連合会。
手段	目的を達成するための方法	各自治連合会が主催する敬老会事業に対し負担金を交付。また、満年齢88歳、99歳、100歳以上の高齢者に対し祝金を直接支給。
協働性	市民等との協働は「可能」	敬老行事は市民が実施し、市はその費用の一部を助成しているにすぎない。
平成24年度の活動計画		88歳、99歳以上老人に1万円の祝い金贈呈、77歳以上老人に各地区自治連合会が行う敬老事業に対し1人当たり900円の助成をする。事業内容は各自治連合会の創意と工夫にまかせる。負担金交付事務。お祝い訪問調整事務。100歳の高齢者については、誕生日に近い日に個別に市長が訪問、直接お祝いを行う。

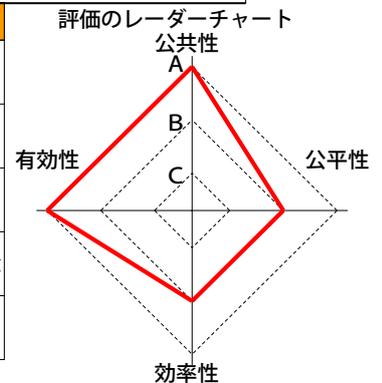
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	12,293	12,674	13,547	11,789	12,809	14,114
内職員人件費		千円	880	880	880	880	1,344	1,344
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,711	1,658	1,715	1,495	1,600	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	77歳以上人口	人	7,184	7,645	7,900	7,887	8,006	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	1人あたり負担金額	円	900	900	900	900	900	
目標値		円	0	0	0	0	900	0
達成率		%	0	0	0	0	100	0
実績値	助成対象人数	人	7,184	7,645	7,900	7,887	8,006	
目標値		人	0	0	0	0	8,400	0
達成率		%	0	0	0	0	95	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.93	0.93	0.94	0.93	0.90	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【給付額をもって便益とする】B/C=総給付額/年コスト=11,465千円/12,809千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) ●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	100歳の祝いは総理大臣からもあり、国・県・市が携わることが重要である。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	住みよい地域を作るためにもみんなが高齢者を敬うことは必要である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	老人福祉法第5条第3項に規定される老人の日の記念事業として実施している。
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	一人当たりの助成金単価を下げることで削減することはできる。祝金該当者が増加しているため、該当年齢と祝い金額を見直すことで削減することができる。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A 敬う心を養うことは何ものにも変えがたいものである。



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	平成23年度から、99歳の祝い金の金額を100,000円から10,000円に変更している。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	敬老事業の賞賜金及び助成単価、対象年齢の見直しを図る。	

名称	健康祭・歯のフェスティバル開催事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	市民福祉部	担当課	健康推進課	事業期間	22～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	1. 健やかで若さあふれる元気なまち(健康・福祉) 02)健康づくりの促進 (02)健康診断の機会拡充						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	イベントを開催し、栄養・運動・健康チェック・介護・福祉関係の体験.PRを行なう
目的	事業を行うことによって得られる成果	・健康 ・福祉意識の高揚 ・健康意識の浸透 ・福祉意識の高揚
対象	事業が対象としている人や団体	全市民
手段	目的を達成するための方法	職員、関連団体、ボランティアによりイベントを開催
協働性	市民等との協働は「可能」	健康祭の団体の参加協力あり
平成24年度の活動計画		参加しやすい条件づくり(地域との協働ミニ健康展の開催)

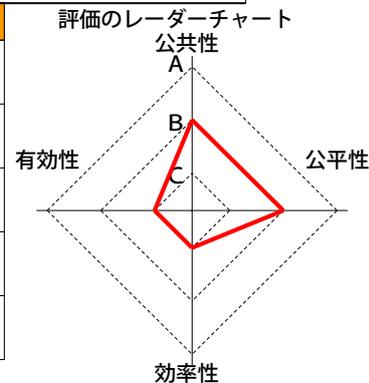
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	4,910	5,068	5,010	5,025	5,076	5,329
内職員人件費		千円	3,138	3,374	3,418	3,615	3,315	3,315
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,228	1,267	1,431	2,185	1,952	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	会議開催数	回	6	6	10	4	3	0
実績値	PRパンフ配布数	枚	17,000	17,500	17,500	17,500	17,350	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	参加者数	人	4,000	4,000	3,500	2,300	2,600	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	参加率		7	7	6	4	4	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.24	0.21	0.21	0.13	0.15	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【有料とした場合の参加者の支払い意志額を便益と仮定】費用対便益比 = 参加者数 × 支払い意志額 / 年コスト = 2600人 × 300円 / 5077千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	健康・福祉祭イベントの運営
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	毎年参加者アンケート実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】縮小しながら継続	健康意識は市民はあるので今後は個人の行動へつながる施策へシフトしていく	

名称	給水装置及び水洗便所改造利子補給事業		一般会計		特別会計	○	企業会計	
担当部	水道環境部	担当課	上下水道課	事業期間	17～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち(生活環境) 05)環境衛生対策の充実 (01)生活排水の適切な処理の推進						

PLAN 事業の概要と計画

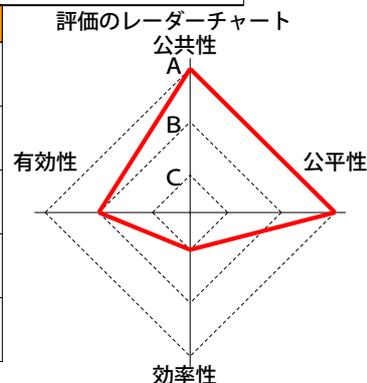
事業概要	事業の大まかな内容	対象事業にかかる融資利用者に対する利子補給
目的	事業を行うことにより得られる成果	水洗化の推進
対象	事業が対象としている人や団体	H17末利子補給決定件数：91
手段	目的を達成するための方法	
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		利子補給補助金

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,325	1,448	1,626	1,388	1,058	1,105
内職員人件費		千円	580	516	336	741	356	356
利用者1人当たりのコスト		円/人	120,455	111,385	90,333	154,222	117,556	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	申請件数	件	11	13	18	9	9	4
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	決定件数	件	11	13	18	9	9	
目標値		件	0	0	0	0	0	4
達成率		%	0	0	0	0	0	225
実績値	水洗化率	%	84	87	87	87	88	
目標値		%	0	0	0	0	0	89
達成率		%	0	0	0	0	0	99

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.56	0.64	0.80	0.44	0.66	0.44
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	B/C = 補助金支給額 / 事務経費 = 702千円 / 1058千円					
評価の視点		評価の理由						
公共性(民間の事業でカバーできない?)		●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、						
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、						
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.66						
効率性(コスト削減の余地は?)		A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、						
総合評価		事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、						
		B						



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	経費の縮減を図りながら、水洗化促進を目的とした適正な事務事業の推進を図った。	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	水洗化の促進により、市民の生活環境と美しい自然環境を保全していくため、従来どおり継続します。	

名称	へりポート整備事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	消防本部	担当課	消防課	事業期間	23～27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	2. 豊かな自然と調和した安全なまち (生活環境) 04)災害に強く、安心・安全なまちづくり (02)消防力の充実強化						

PLAN 事業の概要と計画

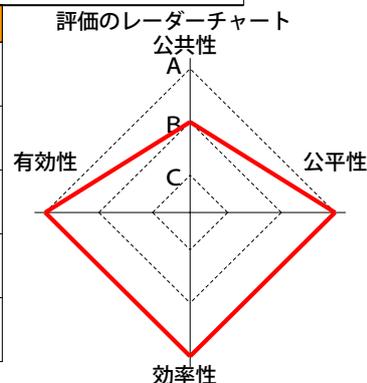
事業概要	事業の大まかな内容	市内13地区に舗装された専用へりポートが最低1箇所存在するよう整備する。
目的	事業を行うことによって得られる成果	ドクターヘリの活用により、医師との速い接触を実現して救命率向上を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	全市民対象。市内救急事案における救急患者。
手段	目的を達成するための方法	専用へりポート未設置地域と用地選定を検討する。
協働性	市民等との協働は「可能」	建設用地の確保
平成24年度の活動計画		飯地町に1箇所整備

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト (INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	0	0	0	5,772	2,979	3,298
内職員人件費		千円	0	0	0	1,880	298	298
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標 (OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	整備箇所	箇所	0	0	0	2	1	1
実績値	ドクヘリ利用数	件	0	0	0	31	41	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標 (OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	整備箇所累計	箇所	0	0	0	2	3	
目標値		箇所	0	0	0	2	3	0
達成率		%	0	0	0	100	100	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比 (1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式						
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			用地確保は地域に依頼する。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、			全市民活用可能。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、			患者をいち早く医師の管理下に置く(診察を受ける)ことは、救命率向上のために必要不可欠。					
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、			制限付一般競争入札により契約。民間のへりポート建設計画等期待できない。					
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、			A					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	市内各自治会からの要望により用地を検討、設置する。	

名称	みんなのみち愛護事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	建設部	担当課	建設課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	3. 快適に暮らせる便利で美しいまち(都市・交流基盤) 02)地域内外の交流を支える道路路体系の強化 (02)身近な生活道路の整備推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	地域の道路の草刈・側溝清掃等を年間を通じて2回以上、作業延長が300m以上を実施する自治会・老人クラブ等の団体に対し、100m当たり2,000円の補助金(国県道は100m当たり1,000円)を交付する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	道路(特に市道)の維持経費の削減と、市民の協働意識の向上が目的。年々実施団体が増加していることから良好な成果を得られていると考える。300kmの実施中、市道分は239km(全市道の21%)。事業費ベースでは、21年度分で試算すると「5,192千円の補助金で、82,161千円分の草刈委託事業が実施できている」ことになる。
対象	事業が対象としている人や団体	市全域の自治会、老人クラブ、任意団体等(原則10名以上の住民団体)で、市道、国道、県道の延長300m以上の草刈等の作業を実施し、複数年継続して行う意思があるもの。
手段	目的を達成するための方法	補助申請を受け選考し、実績報告により審査・検査し補助金を交付する。地域の道路の草刈・側溝清掃等を、年間を通じて2回以上、作業延長が300m以上を実施する自治会・老人クラブ等の団体に対し、100m当たり2,000円の補助金(国県道は100m当たり1,000円)を交付する。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民に密着した道路の維持管理作業であるため、市民の活動が中心となっており、協働性が高い
平成24年度の活動計画		

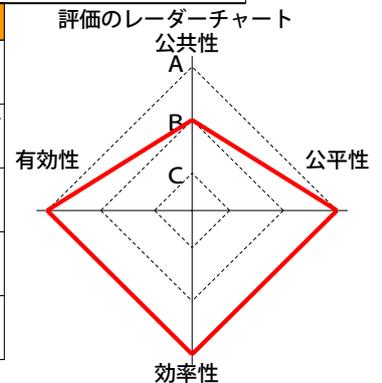
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	2,740	4,223	6,436	7,140	7,251	7,498
内職員人件費		千円	1,154	944	840	1,100	1,198	1,198
利用者1人当たりのコスト		円/人	425	689	688	774	768	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	補助件数	件	61	74	140	140	143	0
実績値	全市道の草刈カバー率	%	15	29	24	23	24	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	実施団体数	団体	61	74	140	140	143	
目標値		団体	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	参加者数	人	6,449	6,129	9,357	9,222	9,438	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標	
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	4.35	4.36	3.87	3.90	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【民間委託した場合との比較を便益とする】1人日当3,000円と仮定。3,000円×9,438人/フルコスト=28,314千円/7,252千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	民間委託に切り替えた場合、予算ではまかなえない。協働の観点からも問題がある。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) ●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、	10名以上確保できない地域などは特例的に許可するなど柔軟に対応しているので現在のところ問題ない。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) ●A 高い、B 普通、C 低い、	協働の見本として、この事業を通し、道を愛する気持ができる。ニーズが高く、草刈など目に見える効果がある。
効率性(コスト削減の余地は?) ●A ない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、	除草委託で出すと、人件費等高額になるが、これによりジュース代や燃料代だけですみ、かなりの効率性がある。
総合評価 事業の正当性が、●A 極めて高い、B 高い、C 低い、	A



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続		

名称	勤労者融資事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	経済部	担当課	商工観光課	事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策		4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興) 04)魅力ある就労環境の充実 (02) 就業環境の充実					

PLAN 事業の概要と計画

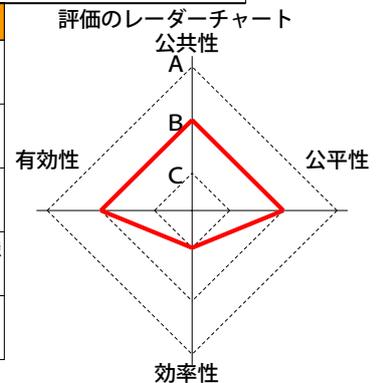
事業概要	事業の大まかな内容	生活資金、住宅資金を東海労働金庫へ預託しその預託額のそれぞれ2倍を限度として勤労者に融資する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	勤労者が低利な利率で融資が受けることができる。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市内在住し、市税の滞納のない、勤労者
手段	目的を達成するための方法	東海労働金庫へ直接預託し、東海労働金庫にて融資決定
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	44,180	44,144	40,360	40,360	40,000	40,000
内職員人件費		千円	180	144	360	360	0	0
利用者1人当たりのコスト		円/人	7,363,333	5,518,000	5,045,000	0	40,000,000	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	融資枠	千円	88,000	88,000	80,000	80,000	40,000	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	融資利用者数	人	6	8	8	0	1	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	利用融資額	千円	0	6,450	0	0	920	
目標値		千円	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	〔(生活資金市場金利-市融資金利)×生活資金融資額+(住宅資金市場金利-市融資金利)×生活資金融資額〕×稼働率/(預託金の調達コスト) = [(4.7%-2.43%)×40,000千円+(3.5%-2.28%)×48,000千円]×30%/[(20,000千円+24,000千円)×2%]					
評価の視点			評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、			民間金融機関でも可能か					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			便益は、制度利用者のみであるが、公平である					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、								
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、			年度当初に原資を預託し、年度末に戻し入れることで、その間税金が金融機関に眠ることになる					
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
従来どおりに実施		
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続		

名称	林業センター維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	上矢作振興事務所	担当課	上矢作振興課		事業期間	17~17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	4. 活力と創造性あふれる魅力あるまち(産業振興) 03)農林水産業の支援・高度化 (02)農林業の振興と保全						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	農林業の振興を推進するための協業活動拠点施設(恵那市上矢作林業センター)の維持管理経費。
目的	事業を行うことにより得られる成果	農林業の振興。林業では、間伐事業の推進と県営治山事業により水土保全を進め、森林機能を図る。農業では、中山間地域直接支払い制度次期対策に取り組み、農地の保全と農業生産活動の組織強化を図る。
対象	事業が対象としている人や団体	農林業者、市民
手段	目的を達成するための方法	林業センターの施設管理は恵南森林組合と調整を図り、維持管理する。
協働性	市民等との協働は「不可能」	
平成24年度の活動計画		

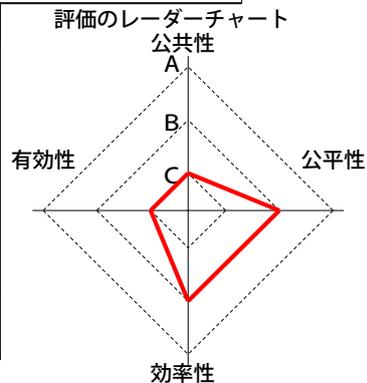
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	5,105	3,822	2,478	2,182	1,751	1,792
内職員人件費		千円	3,486	3,126	1,966	1,714	1,263	1,263
利用者1人当たりのコスト		円/人	1,555	1,016	680	595	459	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	開設日数	日	299	299	299	299	299	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	年間利用者数	人	3,284	3,762	3,646	3,667	3,816	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	年間利用件数	件	317	329	335	331	331	
目標値		件	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.20	0.10	0.15	0.16	0.21	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=利用者数×利用者支払い意志額/年コスト=3,816人×100円/人/1,752千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	恵南森林組合への売却
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	林業中心のため偏りはあるが、地域全体の林業関係者には公平である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	0.21
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	事務所利用とまちづくり委員会の事業での利用を検討	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】縮小しながら継続	一般利用者が少ない	

名称	教員住宅維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	教育総務課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 01)学校教育の充実 (01)より質の高い教育の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	恵那市教職員住宅 12棟55戸 ⇒ H25末 9棟40戸
目的	事業を行うことにより得られる成果	快適な住宅の提供により、より良い教育の向上に寄与する。
対象	事業が対象としている人や団体	恵那市内の小、中学校に勤務する教職員。(地域への貸与中の中野方教職員住宅を含む)
手段	目的を達成するための方法	直営による維持修繕
協働性	市民等との協働は「不可能」	教職員のための施設のため市民との協同性は低い。
平成24年度の活動計画		教員住宅の入居、退去の手続き、入居料等の徴収事務、修繕を伴う維持管理 長島小教職員住宅1棟2戸、川原島教職員住宅1棟2戸

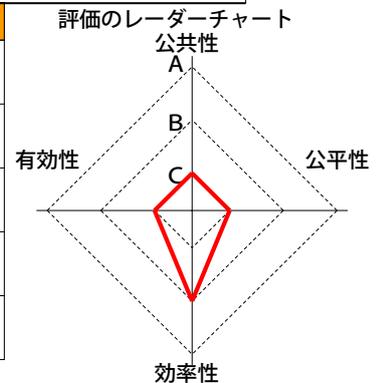
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	24,465	28,587	22,354	10,036	13,867	12,011
内職員人件費		千円	1,270	1,067	292	556	880	880
利用者1人当たりのコスト		円/人	531,848	733,000	573,179	264,105	374,784	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	住宅戸数	戸	58	58	57	57	53	40
実績値	廃止住宅戸数	戸	2	1	0	0	2	3
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	住宅入居者数	人	46	39	39	38	37	
目標値		人	0	0	0	0	40	25
達成率		%	0	0	0	0	93	148
実績値	入居率	%	78	67	68	67	62	
目標値		%	0	0	0	0	75	63
達成率		%	0	0	0	0	82	100

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.37	0.29	0.43	0.35	0.33	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=年使用料4491千円/年コスト13624千円					

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	公営、民間等の住宅利用または維持管理の委託
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、●C 偏っている、	教職員のための施設である
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、B 普通、●C 低い、	0.32
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	教員住宅の維持管理を目的としているため高い
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B 安定的な住宅提供により、より良い教育の向上に寄与する



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	老朽化した未使用の教職員住宅の廃止及び移管の検討 使用料及び共益費の不均等の是正	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】縮小しながら継続	老朽化した未使用の教職員住宅の廃止及び移管の実施	

名称	おおわご遺跡資料館維持管理経費		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	教育委員会	担当課	文化課	事業期間	17~27	事業種別	総合計画における継続事業	
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	5. 思いやりと文化を育む人づくりのまち(教育・文化) 05)文化財の保護 (02)文化財の保存・活用						

PLAN 事業の概要と計画

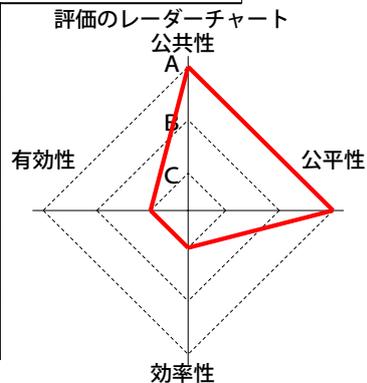
事業概要	事業の大まかな内容	おおわご資料館及び阿木川ダム下公園の樹木とテニスコートの維持管理一式。
目的	事業を行うことにより得られる成果	市内の遺跡からの出土品、埋蔵文化財関係の調査報告書を適切に保存管理し、市民や研究者の要望に応じて公開することができる。また、阿木川ダム下公園の樹木とテニスコートの維持管理を行い、利用者の利便を図ることができる。
対象	事業が対象としている人や団体	市民及び観光客
手段	目的を達成するための方法	直営。(森林組合、シルバー人材センターへの管理委託)
協働性	市民等との協働は「不可能」	市民ボランティアをつくってけるとよい。
平成24年度の活動計画		おおわご資料館の維持管理、阿木川ダム下公園の樹木管理、テニスコートの維持管理

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,064	1,079	1,130	1,043	1,259	1,278
内職員人件費		千円	129	180	191	166	324	324
利用者1人当たりのコスト		円/人	177,333	0	282,500	38,630	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	所蔵文化財点数	点	20,800	20,800	20,800	20,800	0	0
実績値	開館日数	日	0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	入館者数	人	6	0	4	0	0	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値	テニスコート利用回数	回	32	45	58	51	13	
目標値		回	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	年間利用者数×利用者支払い意志額/年コスト = (資料館0人×100円) + (テニスコート50人×300円) / 1,079千円				
評価の視点		評価の理由					
公共性(民間の事業でカバーできない?)		●A できない、B 検討の余地あり、C 可能性あり、 利活用するには場所が不便であり、困難と思われる。					
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?)		●A 誰でも利用できる、B 偏っているが公平である、C 偏っている、 誰でも利用可能な施設であり、公平である。					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?)		0.01 A 高い、B 普通、●C 低い、					
効率性(コスト削減の余地は?)		A ない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、 維持管理そのものはシルバー人材センター、森林組合に委託しており、事務費のみで済んでいるが、活用しようとするれば、人件費や職員の対応時間が増える。					
総合評価		資料館は、保管庫として運営していく必要がある。					
事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、		B					



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
方法や手段の見直し	阿木川ダム下公園の樹木管理のシルバー人材センター、恵那市森林組合への委託を継続実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	資料館は、保管庫として運営していく。テニスコートと付属の便所は、老朽化が激しく廃止もひとつの選択肢ではある。	

名称	地域間交流推進事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	企画部	担当課	まちづくり推進課		事業期間	18~27	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち(市民参画) 03)国際・都市・地域間交流の推進 (03) 都市・地域間交流の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	産業や文化、観光などの関連性を生かした地域間交流を引き続き推進する。また、関係部署と連携を図りながら市内の地域間交流を推進する。
目的	事業を行うことにより得られる成果	合併後曖昧になった友好市町村との関係決定と友好市町村からの交流人口増加。
対象	事業が対象としている人や団体	岩村(愛知県知多市、長野県南信濃村、静岡県掛川市、静岡県藤枝市、静岡県伊豆市、愛知県西尾市)、山岡(新潟県上越市)、明智(愛知県一色町)、上矢作(愛知県吉良町)
手段	目的を達成するための方法	各地域毎(旧町村)での友好市町村交流協会の設立推進と支援。
協働性	市民等との協働は「可能」	市民又は地域が主体で行っていくものと考えています。
平成24年度の活動計画		姉妹都市との交流。ポータルサイトえなの活用・情報の更新、ギネスに挑戦の開催

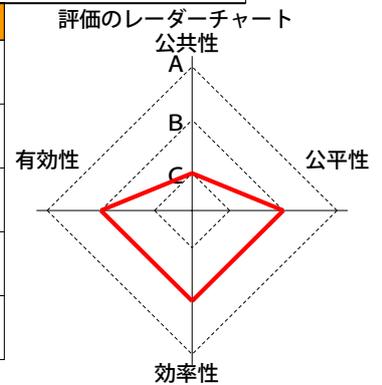
DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,793	661	632	1,025	796	975
内職員人件費		千円	1,775	644	595	950	675	675
利用者1人当たりのコスト		円/人	0	0	0	0	4,628	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	姉妹都市数	市	8	8	8	8	8	0
実績値	イベント回数	回	5	4	5	5	5	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	交流イベント参加数	人	0	0	0	0	172	
目標値		人	0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	【姉妹都市等からの来訪者の恵那市での消費額をもって便益とする】来訪者数×消費額/年コスト=100人×10,000円/人/				

評価の視点	評価の理由
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、B 検討の余地あり、●C 可能性あり、	事業が進むことにより民間が行っていくことが出来ると思われる。
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、	各地域によって姉妹都市が異なるため交流内容に差はあるが、交流は出来るので公平である。
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、	
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、	
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、	B



ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	各地域ごとに担っている地域間交流を支援する	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】改善しつつ継続	民間レベルの地域間交流を支援する	

名称	岩村地域交流事業		一般会計	○	特別会計		企業会計	
担当部	岩村振興事務所	担当課	岩村振興課		事業期間	18~17	事業種別	総合計画における継続事業
総合計画の施策体系上の位置	基本目標(政策)・施策・サブ施策	6. 健全で心の通った協働のまち(市民参画) 03)国際・都市・地域間交流の推進 (03) 都市・地域間交流の推進						

PLAN 事業の概要と計画

事業概要	事業の大まかな内容	[ゆかりの郷交流事業]0円 [修善寺交流事業230,000円 [知多市臨海学校事業] 0円
目的	事業を行うことにより得られる成果	ゆかりの郷として交流している市町村と臨海学校や宿泊体験を通じ友好を深めている。また、岩村城創業者である加藤景廉公の供養祭や秋祭りを通して文化の向上と地域間交流の活性化を図っている。
対象	事業が対象としている人や団体	[ゆかりの郷交流事業]岩邑中学校1年生 [修善寺交流事業]岩村町文化財保護協会 [知多市臨海学校事業]岩邑小学校5年生
手段	目的を達成するための方法	活動補助金
協働性	市民等との協働は「検討の余地あり」	岩村地域の事業であり市民レベルで考えていくことが妥当である。
平成24年度の活動計画		修善寺交流事業

DO 事業のコスト・指標の推移

事業のコスト(INPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度予算
総事業費		千円	1,565	2,680	2,160	1,961	1,327	1,157
内職員人件費		千円	1,335	2,480	1,970	1,780	1,157	1,157
利用者1人当たりのコスト		円/人	44,714	59,556	56,842	43,578	0	0
活動指標：行政サービスの量を示す指標(OUTPUT)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	交流事業数	事業	1	1	1	1	1	0
実績値			0	0	0	0	0	0
成果指標：住民満足の程度、便益を示す指標(OUTCOME)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	交流会参加者数		85	89	84	85	75	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0
実績値			0	0	0	0	0	
目標値			0	0	0	0	0	0
達成率		%	0	0	0	0	0	0

CHECK 事業の評価

費用便益比：費用に見合う便益があるか示す指標(B/C)		単位	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	27年度目標
実績値	費用便益比(1.0を上回れば費用に見合う便益があると判断できる。)	指数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
算出根拠	便益の捉え方、算定方法	式	費用対便益比=参加者×1人あたり消費額×寄与度/年コスト=85人×10,000円×10%/1,328千円					
評価の視点			評価の理由					評価のレーダーチャート
公共性(民間の事業でカバーできない?) A できない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
公平性(便益が一部の市民に偏っていない?) A 誰でも利用できる、●B 偏っているが公平である、C 偏っている、			岩村地域に偏っている					
有効性(政策・施策の目的達成に貢献している?) A 高い、●B 普通、C 低い、			0.04					
効率性(コスト削減の余地は?) A ない、●B 検討の余地あり、C 可能性あり、								
総合評価 事業の正当性が、A 極めて高い、●B 高い、C 低い、			B					

ACTION 改善内容と今後の展開方向

平成24年度改善内容	改善の詳細	
その他	従来どおりに継続実施	
今後の展開方向	内容	実施時期
【継続】従来どおりに継続	従来どおりに継続実施	

評価委員チェックシートの記入の仕方

1 評価の視点

評価視点には定性的項目と定量的項目があります。

(1) 定性的評価

1) 評価項目

定性的評価項目は以下の4項目とします。

- 1 公共性 2 有効性 3 効率性 4 公平性

2) 評価視点

評価項目ごとの評価視点（例）を下表に示します。

	評価項目	評価の目的	評価の視点（例）
正当性評価	1 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。	①法令で実施が義務づけられている ②民間の類似事業ではカバーできない ③国や県の事業ではカバーできない ④市として関与する必要性が高い
	2 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。	①便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている ②受益者の負担割合が適正である ③受益者が市民各層に広く及んでいる ④一部の市民に限定されているが、社会的な公平が保たれている事業である ⑤過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない
効率性評価	3 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。	①事業の目的に沿った成果が表れている ②施策への貢献度が高い ③総合計画の成果指標（めざそう値）や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である ④アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズ性が高い事業である
	4 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。	①利用者一人あたりコストは適正である ②職員・臨時職員の投入量は適正である ③委託（補助交付）先の選定や委託（補助）金額は適切である ④現在行っている方法・手段・手順が最適である

3) 評価基準

評価基準（判定の目安）と判定の考え方を下表に示します。

評価項目	判定の目安	
1 公共性	○:YES ×:NO △:中間 -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ… B ○が1つ以下… C ※△・-は2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公共性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
2 公平性	○:YES ×:NO △:中間 -:不明、評価視点として不適切	○が4つ以上… A ○が3つ… B ○が2つ以下… C ※△・-は2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「公平性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
3 有効性	○:YES ×:NO △:中間 -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ… B ○が1つ以下… C ※△・-は2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「有効性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
4 効率性	○:YES ×:NO △:中間 -:不明、評価視点として不適切	○が3つ以上… A ○が2つ… B ○が1つ以下… C ※△・-は2つで、○1つとする ただし、これは判断の目安であり、必要があれば視点の重みづけや別の視点を加えて「効率性」を三段階(A:極めて高い、B高い、Cやや低い・低い)で評価して下さい。
まとめ	<ul style="list-style-type: none"> ・ 効率性評価の理由 ・ 改善提案 ・ 今後の展開方向 	

1. 公共性	市がどうしても行わなければならない事業であるかどうかを判断する。		
①	法令で実施が義務づけられている	○	○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	民間の類似事業ではカバーできない		
③	国や県の事業ではカバーできない		
④	市として関与する必要性が高い		
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点		
点数	○が1つ以下: C=1点		
2. 公平性	税金が公平に分配されている事業か、適正な受益者負担がなされている事業かどうかを判断する。		
①	便益を受ける権利のある市民が公平に便益を受けている		○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	受益者の負担割合が適正である		
③	受益者が市民各層に広く及んでいる		
④	一部の市民に限定されているが、社会的な公平が保たれている事業である		
⑤	過去の慣例や既得権で続けられている事業ではない		
評価	○が4つ以上: A=3点 ○が3つ: B=2点		
点数	○が2つ以下: C=1点		
総合的にみて、事業の正当性は高いかどうかを判断する。			
合計点数			
正当性評価	5~6点=A 3~4点=B 1~2点=C		
3. 有効性	施策の目的達成に貢献している事業であるかどうかを判断する。		
①	事業の目的に沿った成果が表れている		○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	施策への貢献度が高い		
③	総合計画の成果指標(めざそう値)や施策分野での社会状況を示す社会指標との関連が強い事業である		
④	アンケート調査、市民要望、議会審議等から判断してニーズ性が高い事業である		
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点		
点数	○が1つ以下: C=1点		
4. 効率性	コスト削減の余地がないか、もっと効率的な手段、方法はないかどうかを判断する。		
①	利用者一人あたりコストは適正である		○: YES ×: NO △: 中間 —: 分からない、評価視点として不適切 △・— 2つで、○1つとする
②	職員・臨時職員の投入量は適正である		
③	委託(補助交付)先の選定や委託(補助)金額は適切である		
④	現在行っている方法・手段・手順が最適である		
評価	○が3つ以上: A=3点 ○が2つ: B=2点		
点数	○が1つ以下: C=1点		
総合的にみて、事業の効率性は高いかどうかを判断する。			
合計点数			
効率性評価	5~6点=A 3~4点=B 1~2点=C		

事業名

都市計画道路・用途見直し事業

委員名

・効率性評価の理由

・改善提案

今後の展開方向

原則として

- A:維持
- B:改善
- C:縮小、廃止等